

Ⅱ 資料編

Ⅱ 資料編

1. 平成22年度助成事業に係る自己評価書	1
自己評価の設問別集計結果	8
2. 助成事業の総事業費に占める助成金以外の収入の状況	9
3. 平成21年度助成事業のフォローアップ調査の結果について	11
平成21年度助成事業に係るフォローアップ調査票	25
4. 平成19年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について	30
平成19年度助成事業に係る継続フォローアップ調査票	47

平成22年度社会福祉振興助成事業に係る自己評価書

受付番号 (内定通知に記載の2010から始まる番号11桁)		
助成対象事業 ※1つを選択	1. 先進的・独創的活動支援事業 2. 地域活動支援事業 3. 障害者スポーツ支援事業	
助成金額	千円	
団 体	住 所	〒
	名 称	
	代表者	
	電話番号	— —
	FAX番号	— —
	メールアドレス	
	自己評価書作成者	
	作成年月日	年 月 日
事業名		

- (注) 1. 助成対象事業名は必ず1つ選択してください。
2. 自己評価書の記載内容については、**必ず事業実施責任者の了解のもと**ご提出ください。

今回の回答結果を参考に、今後電話やヒアリングの実施などにより、お話をうかがうこともありますので、回答はなるべく詳しくご記入ください。

今回の事業を振り返り、次の問(1)～問(21)の設問について、選択肢欄のA又はIのいずれかを必ず選択し、レ点(チェック)をつけてください。また、21の設問にチェック後、事業の総合評価としてA～Eのうち該当するものを選択してください。

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		A	I
1.実施体制	(1)事業を終えてみて、団体のもともとの理念や使命に沿ったものとなったと思いますか？	沿っていた ☐	沿っていなかった ☐
	(2)事業実施に当たり、検討委員会を組織し、組織運営や役割分担等を検討しましたか？	検討した ☐	検討しなかった又は不十分だった ☐
	(3)団体の実施体制は計画に見合った体制が取れましたか？	できた ☐	不十分だった ☐
2.手法の妥当性等	(4)事業を実施する上で、支障や問題点はありませんでしたか？	なかった ☐	あった ☐
	(5)事業目的を達成するために、効果的な手段・方法により事業を実施できましたか？	実施できた ☐	(※)P4参照 実施できなかった又は不十分であった ☐
	(6)団体の持つノウハウを活かしつつ、他団体や関係機関、関係職種との連携又はボランティアの活用を図り、事業を実施しましたか？	実施した ☐	実施しなかった ☐
3.事業計画及び目的の達成度	(7)助成金交付申請書(事業計画書)に記載された事業内容で事業実施できましたか？	実施できた ☐	(※)P4参照 実施できなかった又は不十分だった ☐
	(8)狙いとした階層の人々を中心として、概ね目標どおりの参加者(利用者)を確保することができましたか？ 〔調査研究及びマニュアル等の作成の場合…助成事業に沿った質の高い報告書、マニュアル等を作成できましたか？ 情報提供の場合…利用者や関係者に対して、有用な情報が提供できましたか？〕	できた ☐	できなかった ☐
	(9)参加者(利用者)を対象に評価を確認するための措置(アンケート、聞き取り調査)を講じ、参加者から高い評価を得ることができましたか？	得ることができた ☐	得ることができなかった又は評価確認の措置を行わなかった ☐

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		ア	イ
4.団体組織上の効果	(10) 会員や賛同者が増え、組織を拡大することができましたか？	拡大することができた ☐	拡大できなかった又は不十分であった ☐
	(11) 団体内の人材養成につながりましたか？	つながった ☐	つながらなかった又は不十分であった ☐
	(12) 今回の事業を通じて、他団体、関係機関等との新たなネットワークの構築ができましたか？	できた ☐	できなかった又は不十分であった ☐
5.波及効果	(13) 事業の成果(成果物等)を他団体や関係機関等に配布・情報提供を行いましたか？	行った ☐	行わなかった又は不十分であった ☐
	(14) 今回の事業の実施やその成果(物)の広報により、マスコミに取り上げられた等の波及効果がありましたか？	波及効果があった ☐	波及効果は未だ無い ☐
	(15) 今回の事業を契機に、他団体が類似の事業を実施することとなった又は類似の事業を行う団体が新たに設立されましたか？	実施している又は設立(活用)されている ☐	未だ実施していない又は設立(活用)されていない ☐
	〔調査研究及びマニュアル等の作成の場合・・・他団体や関係機関において活用されていますか？		
6.費用対効果	(16) 投じた費用に見合った事業内容でしたか？	見合った事業内容であった ☐	見合った事業内容ではなかった又は不十分であった ☐
	(17) 事業目的を達成するために費用支出は適切でしたか？	適切であった ☐	不十分な面があった ☐
	(18) 投じた費用に見合う、期待した事業効果を上げることができましたか？	上げることができた ☐	上げることができなかった又は不十分であった ☐

自己評価項目		選択肢(チェック欄)	
		ア	イ
7. 今後の事業展開	(19) 今回の成果と問題点を踏まえ、事業資金確保に努め、事業を継続する予定ですか？	継続する予定 ☐	継続しない予定 ☐
	(20) 今回の成果を活かし、普及に取り組む計画を持っていますか？	普及に取り組む計画あり ☐	普及に取り組む計画なし ☐
	(21) 今回の成果を活かし、事業規模や対象地域を拡大又は事業内容を充実・発展させる計画を持っていますか？	拡大又は発展させる計画あり ☐	特に拡大又は発展させる計画なし ☐
8. その他(上記21の設問以外に自己評価に当たり、特にアピールしたい点等があれば、記載してください。)			

※事業実施上の支障や問題点、事業計画及び目的の達成度について ←

「2. 手法の妥当性等」の(4)及び「3. 事業計画及び目的の達成度」の(7)の設問に関し、「イ」と選択した場合、その内容や理由などを記載してください。

◎総合評価:今回の事業を振り返る上で、上記21の設問の結果及びその他の事業結果を勘案し、自ら総合評価してみてください。

総合評価 (A～Eに該当するものを選択してください。)	A B C D E
総合評価の判断基準	A: 全般的に極めて高い水準(卓越した水準)・状態にあると評価する場合
	B: 高い水準・状態にあると評価する場合(全般的に「普通の水準・状態」以上であることに加え、一部に極めて高いレベルのものがあると評価する場合も含む。)
	C: 普通の水準・状態にあると評価する場合
	D: 不十分な水準・状態にあると評価する場合(一応の水準にあるが、一部に重要な改善点等があり、「普通の水準・状態」とまで言えないレベルのものがあると評価する場合も含む。)
	E: 全般的に極めて不十分な水準・状態にあると評価する場合
総合所見	
(1) 今回の事業について、優れていると評価できる点を必ず記載してください。	
(2) 今回の事業が団体の組織に与えた影響、事業実施中に出てきた新たな発想の芽、予想しなかった効果等特筆すべきことがあれば、具体的に記入してください。	
(3) 今回の事業について、改善すべき点があれば、記載してください。	

今後の事業展開に関する構想などをご自由にご記入ください。

福祉医療機構(WAM)へのご意見・ご要望など

1. 当機構の助成事業を利用してみて、いかがでしたか？(必ず1つにレ点(チェック))

一番当てはまるもの 1つを選んでレ点 (チェック)を つけてください。	☐	満足した
	☐	ほぼ満足した
	☐	やや不満足だった
	☐	不満足だった

上記回答の具体的な理由についてご記入ください。

2. 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？(複数回答可)

あてはまるもの すべてにレ点 (チェック)をつけ また、()内に その他の内容を記入 してください。	☐	助成事業の募集案内
	☐	助成事業の事例紹介等の情報提供
	☐	※その際にどのような方法がよろしいでしょうか。あてはまるものに○をつけてください。 [広報誌、事業報告会、ホームページ、メールマガジン、その他()]
	☐	事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談
	☐	助成団体相互の交流の場の提供
	☐	事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場
	☐	その他

上記回答の具体的な理由についてご記入ください。

自己評価結果の確認

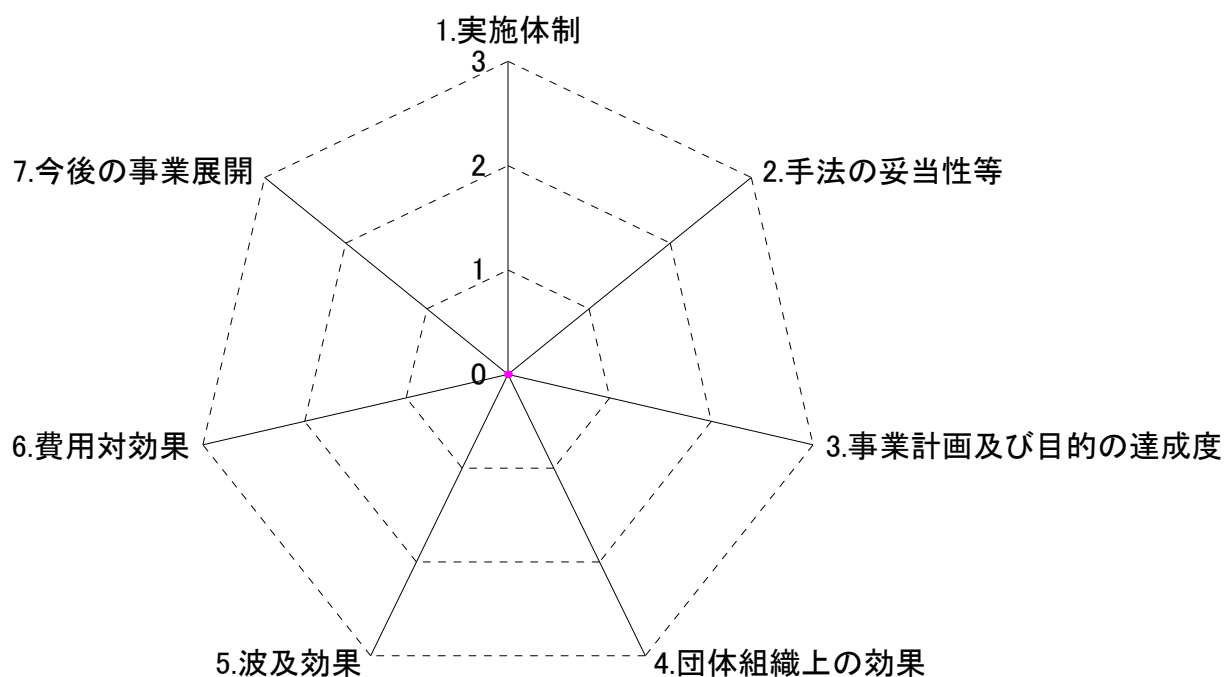
～次の事業計画のために～

※P2～4の21の設問チェックが終わりましたら、7つの自己評価項目の点数（アを選択した場合1点：最高3点、最低0点）を、レーダーチャートに記入してみましょう。

レーダーチャートを記入することによって、どの項目はよくできているのか、どの項目が不十分だったのか、はっきりしてきます。

不十分な項目については、どうすれば改善できるのか検討してみてください。

自己評価レーダーチャート



ご回答どうもありがとうございました。

今後数年おきに、事業の継続状況やその後の波及効果等について調査を行いますので、大変お手数ですが、その際もご協力をよろしくお願いいたします。

自己評価の設問別集計結果

(単位:件)

設 問 項 目		先進的・独創的活動支援事業 (285件)				地域活動支援事業 (644件)				障害者スポーツ支援事業 (101件)				合 計 (1,030件)			
		十分		不十分		十分		不十分		十分		不十分		十分		不十分	
①実施体制	(1)理念や使命感に沿ったものか	285	100.0%	0	0.0%	640	99.4%	4	0.6%	101	100.0%	0	0.0%	1,026	99.6%	4	0.4%
	(2)検討委員会を組織し役割分担したか	262	91.9%	23	8.1%	573	89.0%	71	11.0%	97	96.0%	4	4.0%	932	90.5%	98	9.5%
	(3)計画に見合った実施体制か	258	90.5%	27	9.5%	556	86.3%	88	13.7%	94	93.1%	7	6.9%	908	88.2%	122	11.8%
②手法の妥当性	(4)手法に問題点はなかったか	215	75.4%	70	24.6%	456	70.8%	188	29.2%	68	67.3%	33	32.7%	739	71.7%	291	28.3%
	(5)効果的な手段・方法で実施したか	276	96.8%	9	3.2%	588	91.3%	56	8.7%	93	92.1%	8	7.9%	957	92.9%	73	7.1%
	(6)団体ノウハウの活用、関係職種との連携等	279	97.9%	6	2.1%	618	96.0%	26	4.0%	100	99.0%	1	1.0%	997	96.8%	33	3.2%
③事業計画及び目的の達成度	(7)計画どおりに実施したか	234	82.1%	51	17.9%	547	84.9%	97	15.1%	83	82.2%	18	17.8%	864	83.9%	166	16.1%
	(8)概ね目標どおりの参加者を確保したか	258	90.5%	27	9.5%	551	85.6%	93	14.4%	90	89.1%	11	10.9%	899	87.3%	131	12.7%
	(9)アンケートなど参加者から高い評価を得たか	239	83.9%	46	16.1%	571	88.7%	73	11.3%	85	84.2%	16	15.8%	895	86.9%	135	13.1%
④団体組織上の効果	(10)新規会員等の確保	205	71.9%	80	28.1%	476	73.9%	168	26.1%	81	80.2%	20	19.8%	762	74.0%	268	26.0%
	(11)団体内の人材養成	266	93.3%	19	6.7%	607	94.3%	37	5.7%	94	93.1%	7	6.9%	967	93.9%	63	6.1%
	(12)新たなネットワークの構築	263	92.3%	22	7.7%	581	90.2%	63	9.8%	98	97.0%	3	3.0%	942	91.5%	88	8.5%
⑤波及効果	(13)成果物などの配布・情報提供	265	93.0%	20	7.0%	566	87.9%	78	12.1%	86	85.1%	15	14.9%	917	89.0%	113	11.0%
	(14)マスコミなどによる波及効果	169	59.3%	116	40.7%	359	55.7%	285	44.3%	64	63.4%	37	36.6%	592	57.5%	438	42.5%
	(15)他団体への波及効果	120	42.1%	165	57.9%	217	33.7%	427	66.3%	34	33.7%	67	66.3%	371	36.0%	659	64.0%
⑥費用対効果	(16)費用に見合った事業内容か	279	97.9%	6	2.1%	625	97.0%	19	3.0%	98	97.0%	3	3.0%	1,002	97.3%	28	2.7%
	(17)費用支出は適切か	269	94.4%	16	5.6%	603	93.6%	41	6.4%	96	95.0%	5	5.0%	968	94.0%	62	6.0%
	(18)期待した事業効果を上げたか	276	96.8%	9	3.2%	607	94.3%	37	5.7%	96	95.0%	5	5.0%	979	95.0%	51	5.0%
⑦今後の事業展開	(19)事業継続	273	95.8%	12	4.2%	624	96.9%	20	3.1%	100	99.0%	1	1.0%	997	96.8%	33	3.2%
	(20)普及に取り組む計画か	280	98.2%	5	1.8%	629	97.7%	15	2.3%	101	100.0%	0	0.0%	1,010	98.1%	20	1.9%
	(21)充実・発展の計画	266	93.3%	19	6.7%	589	91.5%	55	8.5%	93	92.1%	8	7.9%	948	92.0%	82	8.0%

設 問 項 目		先進的・独創的活動支援事業		地域活動支援事業		障害者スポーツ支援事業		合 計	
		事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
総合評価	A 一般的に極めて高い水準・状態にある	89	31.2%	116	18.0%	29	28.7%	234	22.7%
	B 高い水準・状態にある	167	58.6%	412	64.0%	53	52.5%	632	61.4%
	C 普通の水準・状態にある	24	8.4%	95	14.8%	17	16.8%	136	13.2%
	D 不十分な水準・状態にある	5	1.8%	20	3.1%	2	2.0%	27	2.6%
	E 一般的に極めて不十分な水準・状態にある	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%
	合 計	285	100.0%	644	100.0%	101	100.0%	1,030	100.0%

助成事業の総事業費に占める助成金以外の収入の状況について

次頁の表は、平成 22 年度の助成事業について、各助成団体からの完了報告時に得られたデータのうち、助成事業の総事業費に占める助成金以外の収入（自己資金）の確保の状況を、全事業（1,030 件）と NPO 法人のみの事業（558 件）に分けて集計したものである。

この表では、縦軸に事業規模によって 4 段階に区分した総事業費を、横軸に助成金以外の収入の種類および割合をそれぞれ置くこととした。

表①、表②ともに、総事業費が大きくなるにつれて助成金以外の収入割合が大きくなる傾向にあるが、すべての収入種類において、NPO 法人のみの事業の方が全事業よりも収入の割合が高い結果となり、NPO 法人の自己資金確保の努力を垣間見ることができる結果であった。

【参考】助成金以外の収入の種類について

① 一般会計繰入金収入

団体の通常の運営費（自己資金）から充当された収入

② 参加費収入

助成事業により実施された講習会・イベント等において参加者から受領した収入

③ 寄付金・協賛金収入

助成事業に対する寄付金・協賛金収入

④ その他収入

助成期間中に発生した受取利息など、助成事業に関するその他の収入

表① 助成事業の総事業費に占める助成金以外の収入の状況（全助成事業）

助成事業の 総事業費	対象件数 (A)	(A)のうち、助 成金以外の収 入を計上した 事業数(B)		(B)の 総事業費	助成金以外 の収入	総事業費に対す る助成金以外の 収入の割合	助成金以外の収入の内訳			
							一般会計 繰越金収入	参加費 収入	寄付金・協賛金 収入	その他収入
～150万円	255 件 (24.8%)	253 件 (99.2%)	件 数	253 件	253 件	—	168 件	114 件	39 件	244 件
			(%)	—	—	—	(66.4%)	(45.1%)	(15.4%)	(96.4%)
			総 額	245,680千円	23,517千円	9.6%	10,198千円	9,522千円	2,841千円	955千円
			(平均額)	(971,068円)	(92,951円)		(60,703円)	(83,526円)	(72,856円)	(3,914円)
150万円超 ～300万円	485 件 (47.1%)	479 件 (98.8%)	件 数	479 件	479 件	—	389 件	208 件	92 件	458 件
			(%)	—	—	—	(81.2%)	(43.4%)	(19.2%)	(95.6%)
			総 額	1,000,154千円	113,550千円	11.4%	53,229千円	39,261千円	12,708千円	8,352千円
			(平均額)	(2,088,004円)	(237,057円)		(136,835円)	(188,757円)	(138,132円)	(18,235円)
300万円超 ～600万円	199 件 (19.3%)	195 件 (98.0%)	件 数	195 件	195 件	—	162 件	80 件	32 件	179 件
			(%)	—	—	—	(83.1%)	(41.0%)	(16.4%)	(91.8%)
			総 額	864,980千円	98,187千円	11.4%	42,319千円	35,979千円	13,423千円	6,466千円
			(平均額)	(4,435,797円)	(503,522円)		(261,231円)	(449,733円)	(419,469円)	(36,122円)
600万円超	91 件 (8.8%)	89 件 (97.8%)	件 数	89 件	89 件	—	78 件	35 件	12 件	82 件
			(%)	—	—	—	(87.6%)	(39.3%)	(13.5%)	(92.1%)
			総 額	1,087,188千円	123,815千円	11.4%	64,312千円	41,206千円	4,378千円	13,919千円
			(平均額)	(12,215,593円)	(1,391,182円)		(824,517円)	(1,177,306円)	(364,828円)	(169,747円)
全体	1030 件 (100.0%)	1016 件 (98.6%)	件 数	1016 件	1016 件	—	797 件	437 件	175 件	963 件
			(%)	—	—	—	(78.4%)	(43.0%)	(17.2%)	(94.8%)
			総 額	3,198,002千円	359,069千円	11.2%	170,059千円	125,968千円	33,350千円	29,692千円
			(平均額)	(3,147,640円)	(353,414円)		(213,374円)	(288,256円)	(190,574円)	(30,833円)

表② NPO法人による助成事業の総事業費に占める助成金以外の収入の状況（NPO法人のみ再掲）

助成事業の 総事業費	対象件数 (A)	(A)のうち、助 成金以外の収 入を計上した 事業数(B)		(B)の 総事業費	助成金以外 の収入	総事業費に対す る助成金以外の 収入の割合	助成金以外の収入の内訳			
							一般会計 繰越金収入	参加費 収入	寄付金・協賛金 収入	その他収入
～150万円	133 件 (23.8%)	132 件 (99.2%)	件 数	132 件	132 件	—	93 件	59 件	27 件	126 件
			(%)	—	—	—	(70.5%)	(44.7%)	(20.5%)	(95.5%)
			総 額	130,716千円	14,164千円	10.8%	6,147千円	5,470千円	2,203千円	343千円
			(平均額)	(990,274円)	(107,300円)		(66,099円)	(92,714円)	(81,596円)	(2,724円)
150万円超 ～300万円	289 件 (51.8%)	287 件 (99.3%)	件 数	287 件	287 件	—	242 件	118 件	52 件	275 件
			(%)	—	—	—	(84.3%)	(41.1%)	(18.1%)	(95.8%)
			総 額	598,959千円	67,322千円	11.2%	34,633千円	22,145千円	7,490千円	3,054千円
			(平均額)	(2,086,965円)	(234,573円)		(143,113円)	(187,666円)	(144,042円)	(11,106円)
300万円超 ～600万円	107 件 (19.2%)	106 件 (99.1%)	件 数	106 件	106 件	—	92 件	47 件	19 件	100 件
			(%)	—	—	—	(86.8%)	(44.3%)	(17.9%)	(94.3%)
			総 額	472,483千円	57,140千円	12.1%	26,539千円	21,315千円	6,816千円	2,470千円
			(平均額)	(4,457,390円)	(539,053円)		(288,471円)	(453,508円)	(358,724円)	(24,696円)
600万円超	29 件 (5.2%)	28 件 (96.6%)	件 数	28 件	28 件	—	26 件	16 件	7 件	25 件
			(%)	—	—	—	(92.9%)	(57.1%)	(25.0%)	(89.3%)
			総 額	255,294千円	29,173千円	11.4%	8,491千円	18,482千円	1,876千円	323千円
			(平均額)	(9,117,642円)	(1,041,882円)		(326,591円)	(1,155,144円)	(268,067円)	(12,902円)
全体	558 件 (100.0%)	553 件 (99.1%)	件 数	553 件	553 件	—	453 件	240 件	105 件	526 件
			(%)	—	—	—	(81.9%)	(43.4%)	(19.0%)	(95.1%)
			総 額	1,457,453千円	167,798千円	11.5%	75,811千円	67,412千円	18,386千円	6,190千円
			(平均額)	(2,635,538円)	(303,433円)		(167,354円)	(280,883円)	(175,100円)	(11,767円)

平成21年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による活動に対して助成を行っており、助成実施の翌々年度に、助成事業のその後の状況を把握するために、フォローアップ調査を実施しています。

本稿では、平成21年度に実施された助成事業を対象に、助成を受けた事業のその後の継続状況や、助成事業による波及効果などを調査した「フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

調査の概要

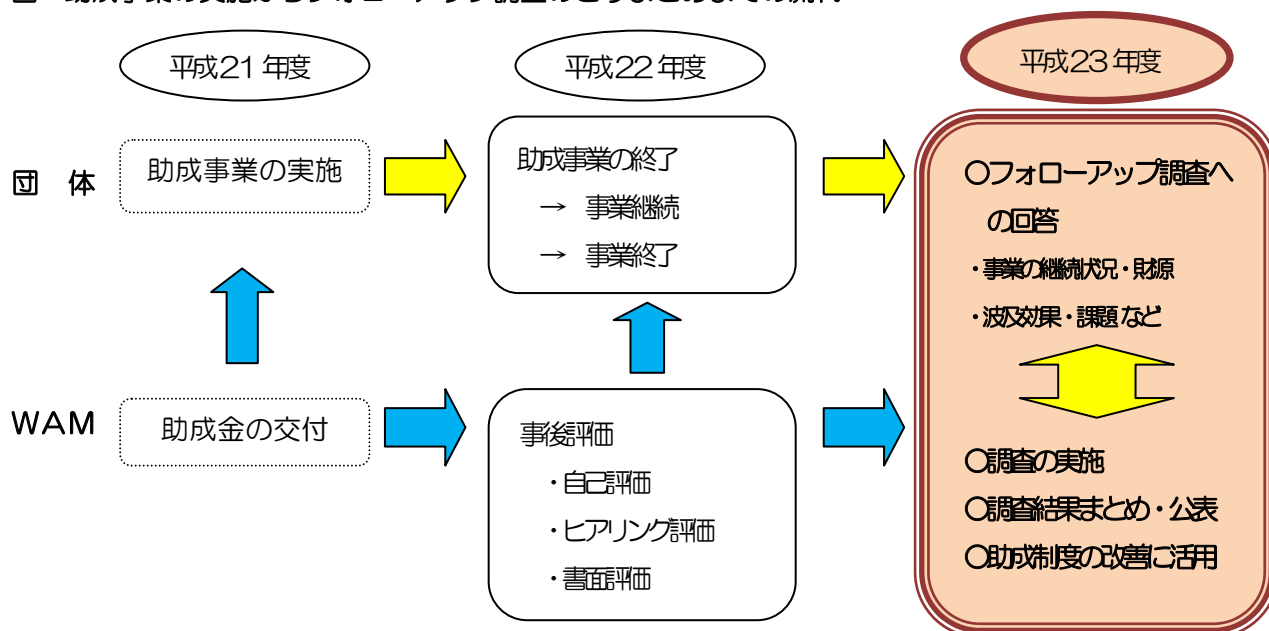
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成後に事後評価を実施しています。

しかし、助成事業の効果は、必ずしも助成後すぐに表れるものでもありません。例えば、助成事業をきっかけに数年をかけて地域のさまざまな社会資源とのネットワークが形づくられ、事業の効果が表れるようになるケースも少なくありません。

したがって、助成事業が終了したばかりの事業には、事後評価時点で効果が十分に把握できないものもあることから、事業終了から1年以上経過した時点でフォローアップ調査を行うことで、助成事業の継続状況や財源、助成事業の効果や課題など把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的としています。

図 助成事業の実施からフォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

調査対象は、平成21年度にWAMが助成した全事業977件です。このうち、907件からご回答をいただきました。なお、ご回答いただけなかったケースについては、関係者の退職などの理由から状況報告が困難なもの、連絡先が不通になってしまったものなどとなっています。

表 調査件数及び回収状況

助成区分	概要	助成件数	回収件数	回収率
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	167	157	94.0%
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	85	79	92.9%
地方分	地域の実情に即したきめ細かな事業への助成	691	639	92.5%
特別助成分	民間の創意工夫を活かした事業への助成	34	32	94.1%
計		977	907	92.8%

3) 調査の方法

調査対象となった977件の助成事業を実施した団体に対して調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。回答は、郵送、FAX、電子メール（WEB上から様式ダウンロードしたものに回答のうえ電子メールで返信）の3種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・継続していない理由について
- ・行政や他団体への効果について
- ・他団体等とのネットワーク（連携）について
- ・団体または組織上の効果について
- ・事業の反響について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックをいれていただく回答欄と、記述欄を設けて、選択内容の概略を記述していただきました。

結果の概要

1) 事業の継続状況

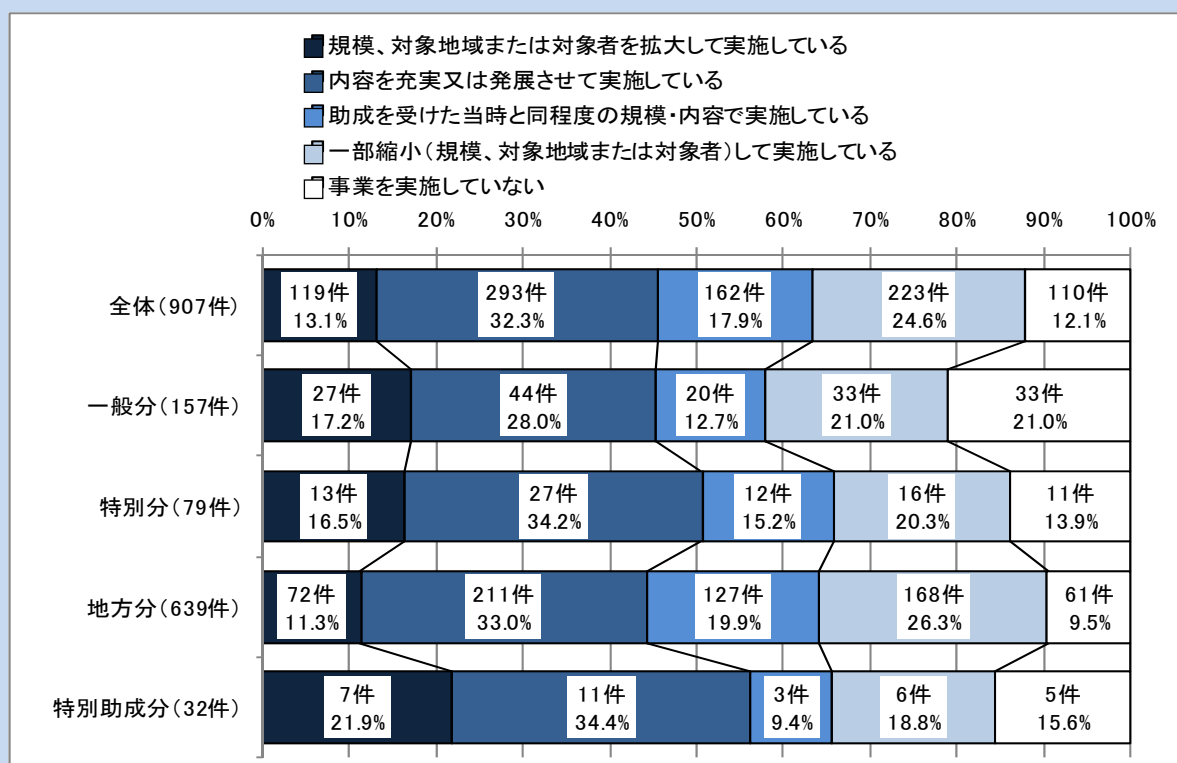
問1では、助成の対象となった事業のその後の継続状況をお伺いしました。

全体（一般分、特別分、地方分、特別助成分の合計）を見ると、約9割もの事業がその後も継続しており、そのうち45.4%以上は内容を充実・発展させたり、事業規模や対象地域・対象者を拡大するなどしていました。また、規模や対象地域・対象者を縮小しながらも、継続している事業は24.6%ありました。

また、「事業を実施していない」は、全体の12.1%でした。

なお、一般分は「事業を実施していない」が21.0%を占めましたが、これは、全国規模で実施した調査研究等の取りまとめを終了したものが多く、これが要因と考えられます。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



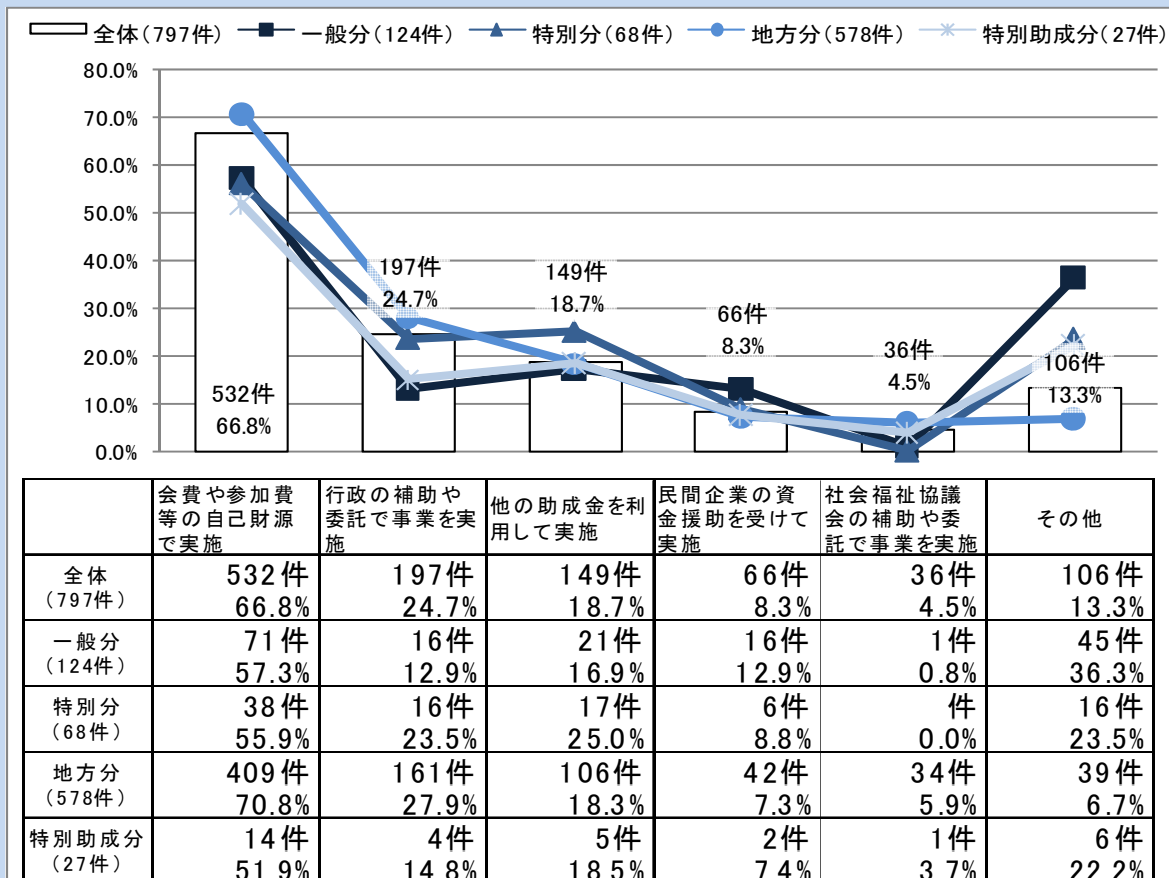
- ① 助成された機械を活用して技術習得の勉強会を重ね、市広報紙（一部）の全文デジタイ化を完了。更に機械を揃える会員が増え、他の情報媒体にデジタイ化を広げた。リスナーにも勉強会や再生専用機のサポートを行い、50名のリスナー全員がデジタイ対応に至った。（地方分：任意団体 栃木県）
- ② 助成事業によって、店舗の環境が大変よくなった。障がい者の作業がしやすいことに加え、商品の痛みが少なくなった。来客者も快適になり、売り上げも増加した。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ③ 障害者就労機会提供事業として、カフェ立ち上げの費用が助成され、障害のある方を雇用しながら運営を続けている。今までに4名の障がい者を雇用し、2名は力をつけ他のもっとハードな事業所に就職していかれた。カフェ自体も福祉交流プラザの顔として、なくてはならない存在となっている。（地方分：NPO 新潟県）
- ④ 事業規模を縮小しつつ、指導員は無償ボランティアで対応している。（一般分：社会福祉法人 東京都）

2) 継続実施時の財源について

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対して、助成金に代わり現在利用している財源について、お伺いしました。

全体で最も多かった財源は、「会費や参加費等の自己財源」(全体の66.8%)、次いで「行政の補助・委託」(同24.7%)という回答でした。自己財源の割合が多い一方で、全体の約4分の1の事業が、助成によって事業を立ち上げ実績を積むことで、行政等の補助・委託など制度的な手当てを受けて事業を継続していることが分かりました。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① 助成されたシステムを基に、法人の自己資金で運用している。(特別分：NPO 東京都)
- ② 会費収入の他サポーター会員による寄付や講師派遣料等を得て自己資金を確保。(地方分：任意団体 東京都)
- ③ 22年度は京都府地域力再生事業を活用し、23年度は会費や参加費を得て継続。(特別分：NPO 京都府)
- ④ 行政(日野市)の施策として高齢者宅配給食があり、委託事業を実施している。利用料と市の負担金が主な財源となっている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑤ 弁当販売の収益を財源にしている。助成事業で始めた燻製製品は、有名デパート等の中元カタログに採用され、販売額が大幅に伸びた。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑥ 23年度から長野市補助事業として、長野市社会福祉協議会による成年後見支援センターが設置された。助成事業で得た成果や理念から、判断能力の不十分な障害者や高齢者支援に向けて、行政等を巻き込み事業を継続し、本会会員が運営委員や専門調整会議、専門職派遣委員として参画している。(特別分：任意団体 長野県)

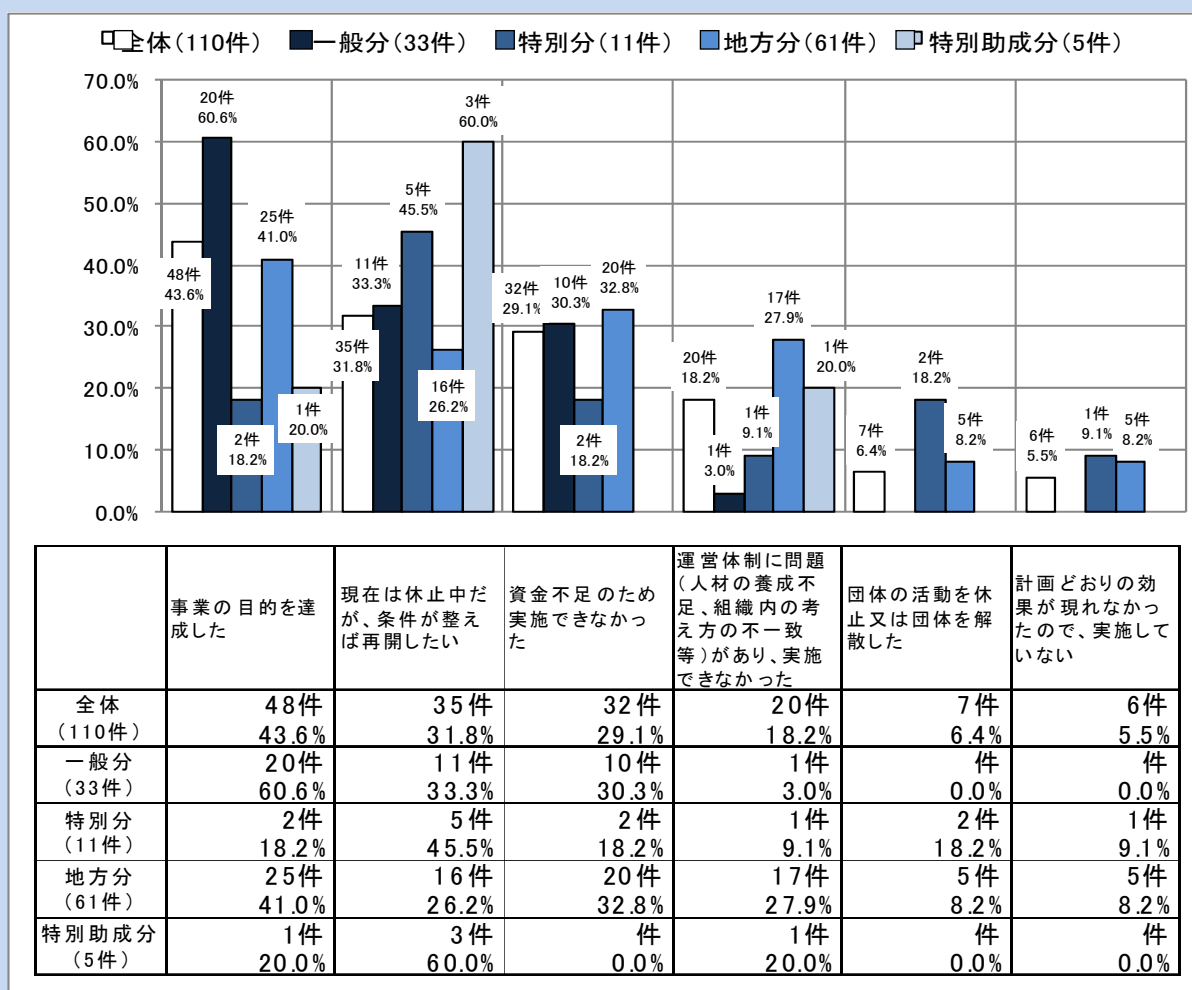
3) 事業を継続していない理由について

問3では、事業を継続していない理由をお伺いしました。

最も多かった回答は「事業の目的を達成したため」(全体の43.6%)としている一方で、29.1%もの事業が「資金不足で実施できなかった」との回答でした。やはり継続には資金が必要不可欠であるということがわかると同時に、厳しい資金確保の状況が伝わってきます。

また、全体の31.8%が「休止しているが条件が整ったら再開したい」という回答であり、財源や人材などの条件が整えば事業を継続できたのではないかと思います。

問3 事業を実施していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をしてください。(複数回答可)



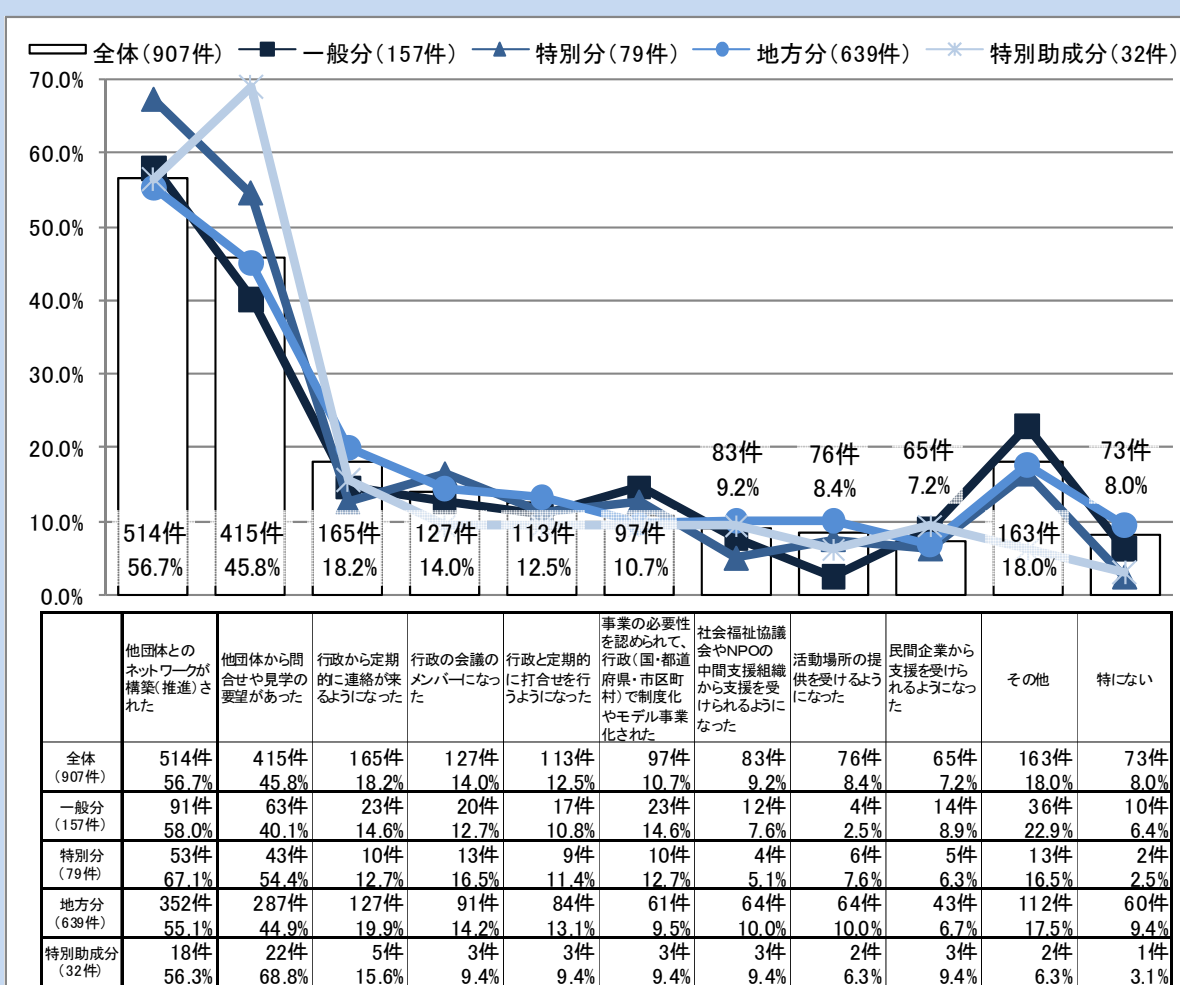
- ① 事業の目的を達成し、事業は終了した。本調査研究で作成したパンフレットは、現在も配布希望があり、事業実施地域以外でも活用されていることから、事業の広がりを実感している。(一般分：社団法人 東京都)
- ② 震災による事業中止後、復興支援の企画運営で忙しく再開の目処が立っていない。(一般分：任意団体 東京都)
- ③ 最近、行政の補助や企業協賛を活用した事業が難しい社会・経済状況が続いており、22年度は継続実施するための予算が確保できなかった。(一般分：任意団体 東京都)
- ④ 編集・広告営業等、当団体単独での事業継続は運営体制からして難しいと判断し、県内の他の福祉関係者との連携を模索している。(地方分：NPO 富山県)
- ⑤ 参加者が費用負担すると高額になり事業費を賄える参加者が集まらなかったため。(地方分：NPO 兵庫県)

問4では、助成事業による効果についてお伺いしました。

最も多かったのは、「他団体とのネットワークの構築」(全体の56.7%)であり、次いで「他団体から問い合わせや見学の要望があった」(同45.8%)、「行政から定期的に連絡が来るようになった」(同18.2%)となっています。また、「行政で制度化・モデル事業化された」は10.7%あり、「活動場所の提供を受けた」も8.4%ありました。

記述回答の例では、事業の担い手と受け手との結びつきから生まれたネットワークや、助成事業をきっかけに、支援の担い手である地域の社会資源や、行政等とのつながりが進んだと回答された事業などを紹介します。

問4 助成事業を実施したことにより、次のような効果があらわれましたか？(複数回答可)



- ① 療育相談・子育て相談についての認知度が高まり、行政や病院からの相談依頼を受けることが増えた。また、助成金で快適な相談環境を整備できたため、相談者の満足度が向上し、紹介やリピーターも増えている。自団体としても専門相談員を配置するなど、託児と相談窓口の充実に努めている。（地方分：社会福祉法人 千葉県）
- ② メール相談にて他団体・市からの問い合わせと見学があった。相談スタッフの養成で、宮崎、新潟、宮城、福島、石川、広島とのネットワークが広がった。メール相談の運用上では警察庁、児童相談所、市町村などへの通告を継続して行っている。（一般分：NPO 愛知県）
- ③ ハンドブックの完成により、今まで実践してきた事業のプロセスが可視化でき、共感者と出会える機会が増え、他県の行政や NPO から講師依頼の声がかかるようになった。地元でサロンづくりに課題を抱えている社会福祉法人のサポート役として、連携事業を3～4年計画で行うこととなった。（地方分：任意団体 京都府）
- ④ 農水省の研究モデル事業に採択されたほか、東京工業大学社会イノベーション事例集に事例として掲載された。地域保健医療福祉協議会のメンバーとして定例会議に参加、地元の特産品開発プロジェクトの事務局として活動を展開している。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ⑤ 助成事業の内容を充実・発展させた結果、行政との協働事業として、図書館・学校・公民館の年間行事として実施されることが増え、今年度からは定着してきた。活動冊子は、教育委員会からも注目されるきっかけとなった。親子ふれあいコンサートは、丹後全域の公共施設において社会教育及び学校教育に活用されるようになり、周知活動に力を入れた結果、他地域の団体支援による事業の実施が可能になった。ホームページから、幼稚園、児童養護施設からの問い合わせも多くなった。活動に幅を持たせたため、楽器演奏者以外に朗読やものづくり作家などのネットワークが構築された。（地方分：NPO 京都府）
- ⑥ 県北生涯学習センターより問い合わせがあり、今年度学習センター主催で類似の内容事業を行うこととなり、講師紹介、スタッフ派遣を行った。（地方分：NPO 茨城県）
- ⑦ 助成事業で協力関係にあったNPO団体が、乳幼児親子の支援活動に力を入れたいと区協働事業に申請した所、22年度、23年度と継続して採択され実施している。21年度のWAM事業で初めて取り組んだ講座も、協働事業の中で継続しており、実際に地域で自主的な活動グループが複数立ち上がっている。専門家とは別に地域講師として活躍する人材も緩やかに増えており、大きな成果を実感している。（地方分：NPO 京都府）
- ⑧ 練馬区で講座開催後、区内失語症友の会が、練馬区中途障害者支援事業のあり方検討会の公聴会に練馬区から参加を求められ、その後練馬区の高次脳機能関係者連絡会のメンバーになった。また、葛飾区で講座開催後、区内失語症友の会が葛飾区社会福祉協議会から失語症者へのコミュニケーション支援などを目的に、支援を受けられるようになった。（一般分：NPO 東京都）
- ⑨ ここ数年増加しているHIV感染者である免疫機能性障害者の就労者数に、障害者採用の一つとして民間人材紹介会社も注目しており、啓発事業によって、障害者採用を検討している企業に障害者を積極的にPRするべく営業職の社員に対するワークショップと継続的なサポートの依頼があった。（一般分：社会福祉法人 東京都）
- ⑩ 助成事業により、他のNPOから研修の依頼があった。また、全国の母子保健に関する研修について、保健師や保育士からの研修の申し込みが増えた。（特別分：NPO 東京都）
- ⑪ ピアサポート事業の必要性を行政に具体的に提案でき、地域活動支援センターの事業を認可して頂くきっかけとなった。（地方分：NPO 新潟市）
- ⑫ 助成事業により、家族会が高次脳機能障害支援コーディネーターとして活動が認められ、県内の専門家会議のメンバーとなるなど活動の範囲が広がった。福祉大学の生徒を対象に講演会を実施したことで、大学で高次脳機能障害者のデイサービスが実施されただけでなく、大学の先生方がNPOを立ち上げ高次脳機能障害者のための施設を開始した。連携して、就労に繋げることができればと思う。（地方分：NPO 静岡県）

5) 他団体等とのネットワーク（連携）について

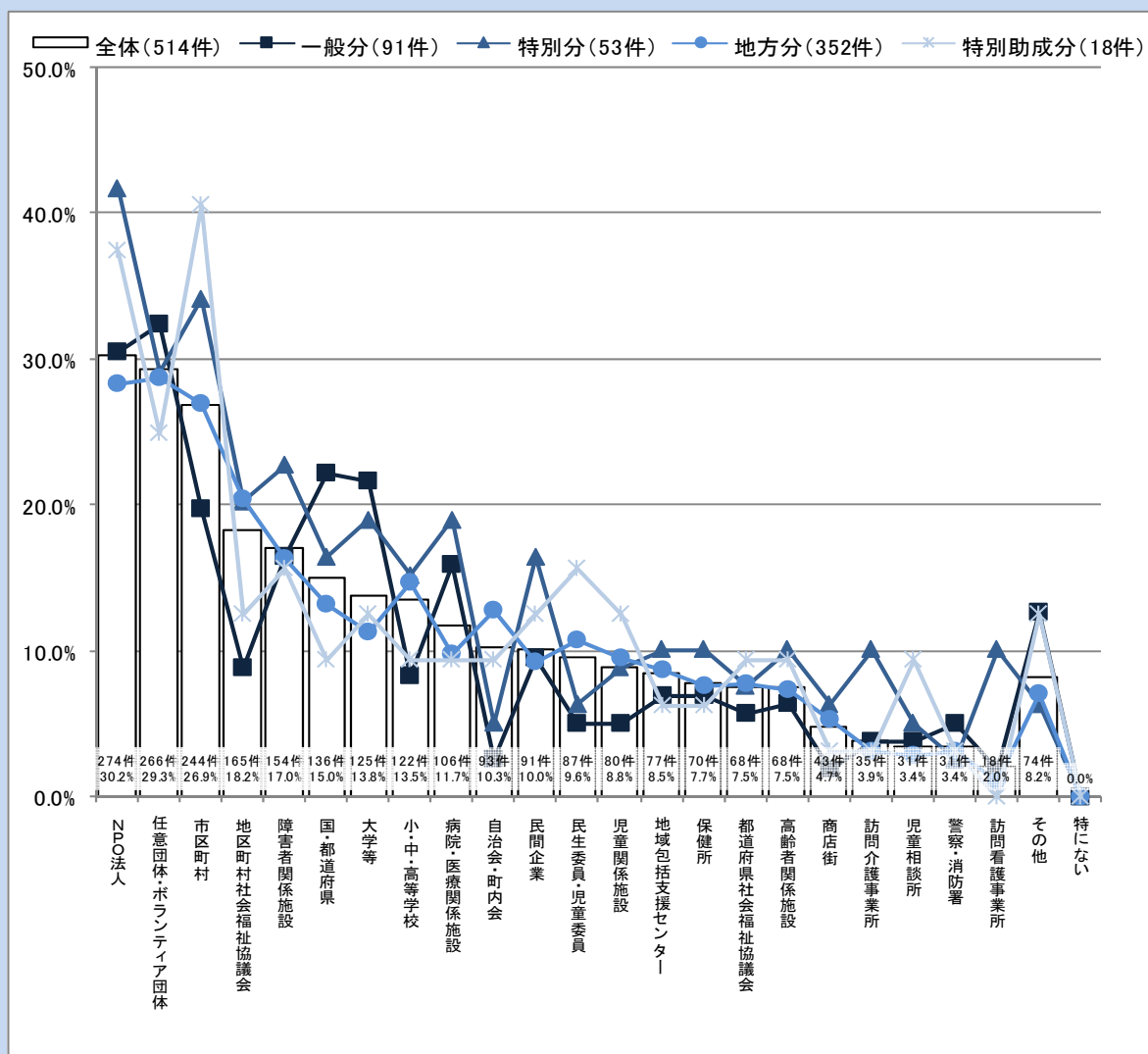
問 5 では、問 4 で「他団体とのネットワークの構築ができた」と回答した事業を対象に、ネットワーク（連携）先についてお伺いしました。

該当するもの全てに回答をお願いしたところ、延べ 2,500 件近くの記載があり、平均で 4.78 件の連携先があったことになります。

内訳を見ると、「NPO法人」（30.2%）、「任意団体・ボランティア団体」（29.3%）、「市区町村」（26.9%）の順となりました。

記述回答の例からも、助成事業をきっかけに連携・ネットワークが広がり、地域の様々な社会資源が協力して事業を行うことで、専門分野を補完したり、情報共有を図ることで対象者の範囲を拡充したり、地域の実情により即した情報提供が可能になるなど、支援レベルの底上げが期待できることが分かります。

問5 助成事業を通じて現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するもの全てに○をしてください。（複数回答可）



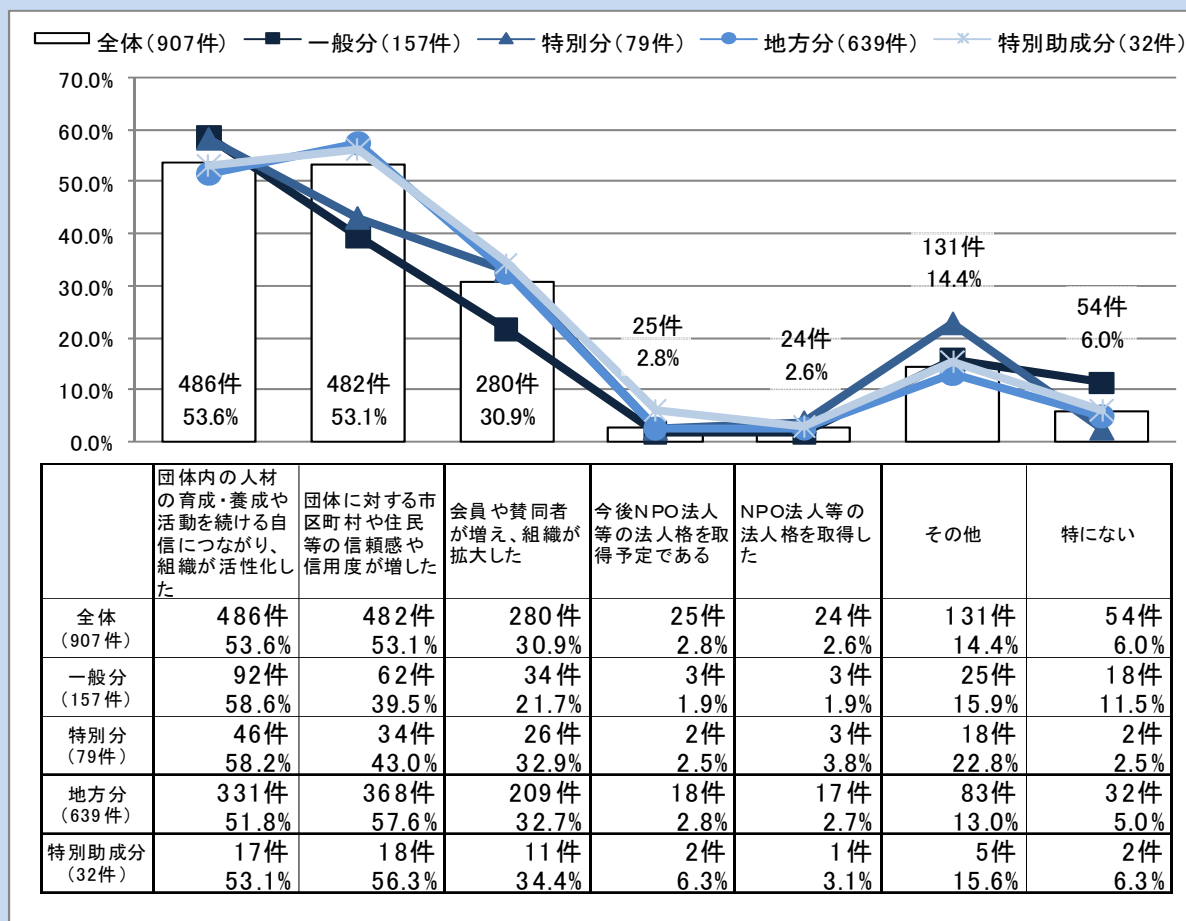
- ① メール配信事業の情報入力について、京都府内で活動する子育て支援 NPO7 団体に協力いただき、実施している。また広報については京都府内各自治体で取り組まれている「こんにちは赤ちゃん事業」でチラシの配布協力をいただいているほか、民生委員・児童委員が実施している赤ちゃん訪問の際にも配布協力をいただき、新規会員登録につながっている。(地方分：NPO 京都府)
- ② 地域の配食サービス事業を通じて、配食数は増加(月 2500 食近く)、配達地域も拡大、好評を得ている。安否確認の重要性を市に訴えた結果、支援センター不在時であっても緊急時に対応できるよう、かかりつけ医緊急連絡先等のシートが作成され、市が民生委員を通し配布した。また、団体のノウハウを公開し、地元の NPO の 3 団体に廃食事業の指導をし、4 地域で配食事業を始めた。県社協主催の配食サービスについての発表の場をいただき、他団体と交流の範囲が拡大した。県内の大学とは、配食事業の学生ボランティアを受け入れたり、講座や交流プロジェクト等を通じて連携している。(地方分：NPO 群馬県)
- ③ 23 年度に、行政による成年後見センターの設置等を要請することを目的とした旭川福祉後見支援研究会を発足させた。構成員は、弁護士・司法書士・社会福祉士・旭川市社会福祉協議会・高齢者関係施設協議会・地域包括支援センター及び当法人で、旭川市はオブザーバー参加をしている。年度末に旭川市へ成果を提出するが、この研究会は当法人の法人後見事業推進に基づき、関係者に呼びかけて実現したものである。(地方分：社団法人 北海道)
- ④ 助成事業を実施したことで、今まで連携のなかった親の会、学校、入所施設等からも、講師依頼や資料提供が来るようになった。障害者の問題を地域全体に関わるように取り組みを行っていくことの必要性や有効性を感じている。(一般分：任意団体 東京都)
- ⑤ 高齢者・障害者施設における、利用者支援に必要な情報提供やカンファレンスが進展した。行政からは医療的ケア研修に関する相談・問い合わせがあった。助成事業報告書を医師会、訪問看護ステーション等に配布した効果は高く、講師派遣に留まらず介護従事者への理解も進んできていると実感する。(特別分：社会福祉法人 大阪府)
- ⑥ 地域の介護予防や健康づくり事業を進めるにあたり、当法人は運動指導の専門家集団として、県・行政・地区社協・福祉施設・自治会などと、より良い事業の推進を目指して連携を構築している。県高齢者福祉課からは研究事業を受託しているほか、委員会に出席し専門知識を活かしたマニュアル作りを行っている。市区町村とは、地域の特性に合わせた健康づくり事業を目的に、連携・協力し、より良い事業となっている。(地方分：NPO 島根県)
- ⑦ 高齢者福祉との担当部署、ケアサービス担当部署(介護事業所等)、男女共同参画センター等、NPO、ボランティア、民生委員等と連携して広報・啓発を行い、男性介護者の集い・グループが各地で活動を始めている。(特別助成分：任意団体 京都府)
- ⑧ 活動への参加者募集のチラシの配布について、地域の学校に協力して頂いたり、高校生、大学生のボランティア受入れの要望をいただいたり、市との事業共催実施や企業助成の獲得などの点において、WAM の助成実績が成果として評価されていると考える。(地方分：NPO 兵庫県)
- ⑨ 困難事例に関しては、行政機関と連携しながら支援を行っている。育児支援関係の NPO や任意団体に多胎育児支援の普及啓発を行い、ネットワークを広げている。(特別助成分：任意団体 石川県)
- ⑩ 毎週開催の「ぬくもり」参加者に、気になる様子や支援が必要な様子があった場合、在宅介護支援センターや地域包括支援センター、担当民生委員などに連絡を取り、具体的な支援体制をとっていただけるようにしている。また、センターの介護士に「ぬくもり」に参加してもらい、地域の高齢者の様子を把握してもらう一方、参加者には地域担当の介護士の顔を覚えてもらうなど、高齢者と介護関係者との先々に必要な布石づくりをしている。地域小学校の障害児学級と交流を重ねているほか、子ども会にも無理のない程度に参加している。また、ボランティア団体に地域情報(防犯、交通安全など)を伝えていただいている。(地方分：任意団体 千葉県)

6) 助成事業実施による組織上の効果について

問6では、団体の活動または組織上の効果についてお伺いしました。

「団体内の人材育成・組織の活性化につながった」（全体の53.6%）、「団体の信用度アップ」（同53.1%）、「会員・賛同者等の増加」（同30.9%）の順となりました。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？
（複数回答可）



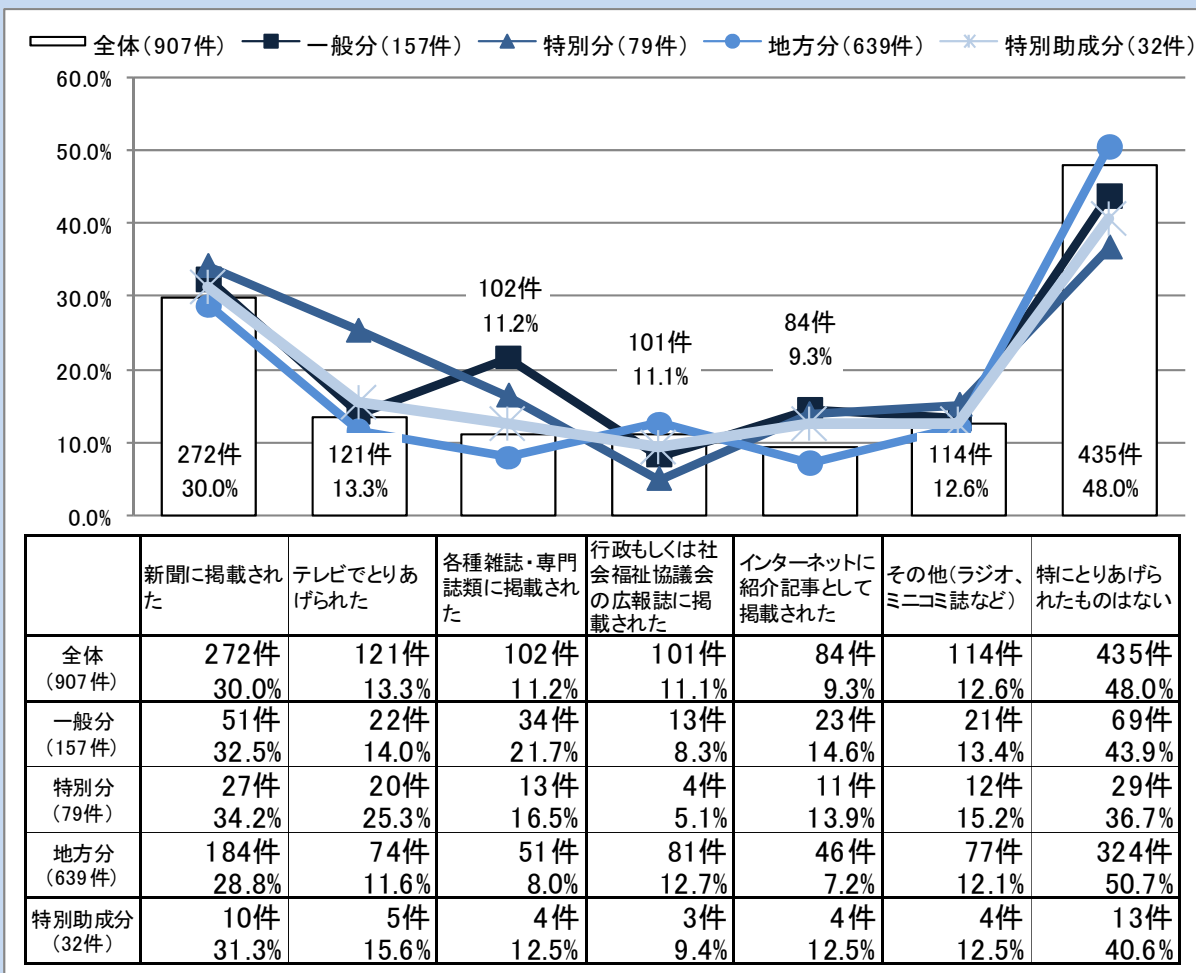
- ① 助成事業では、団体にとって大きな柱となる事業を実施できた。何をしている団体かという点が周囲から理解されるようになり、社会の信用度も増し、様々な組織という形で接点を持つようになった。地元では、子育て支援＝当団体という認識が広がり、行政の審議会等への参加要請が増えた。また、団体内部の活気が出て、課題であったスタッフの確保が改善され、新しい視点、事業への取り組みが進んだ。（地方分：NPO 京都府）
- ② 助成事業を始めた時点では活動実績が少なく、行政や他団体からの信頼も低い状況であったが、助成事業により140教室の実績を得たことが行政の信頼につながり、委託事業に結びついた。（地方分：NPO 島根県）
- ③ 助成事業で連携したNPOや参加者が賛助会員となり、会員数が増えた。（一般分：財団法人 東京都）
- ④ 助成事業の成果は行政を含む幅広い期間に周知しており、報告書の内容についても参考にできるとの声をいただいている。このような成果をもって、手話通訳に関わる組織として認知されるようになった。創立37年目にして「一般社団法人」を取得した。（一般分：任意団体 京都府）
- ⑤ 平成23年4月1日よりNPO法人から社会福祉法人を設立した。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ⑥ 助成事業を継続的に（3年間）実施したことにより、実質的な事業実績を積み、当団体がコーディネーターとなって大学・県・市・医療・介護関係者と実質的なネットワークが形成された。（一般分：NPO 岡山県）

7) 事業の反響について

問7では、助成事業による反響をお伺いしました。

「新聞に掲載された」(同 30.0%)、「テレビで取り上げられた」(同 13.3%) など多くの事業がメディアで取り上げられていますが、全体の48.0%は「特になし」とも回答しています。

問7 今回の助成事業について、マスコミなどからの反響がありましたか？(複数回答可)



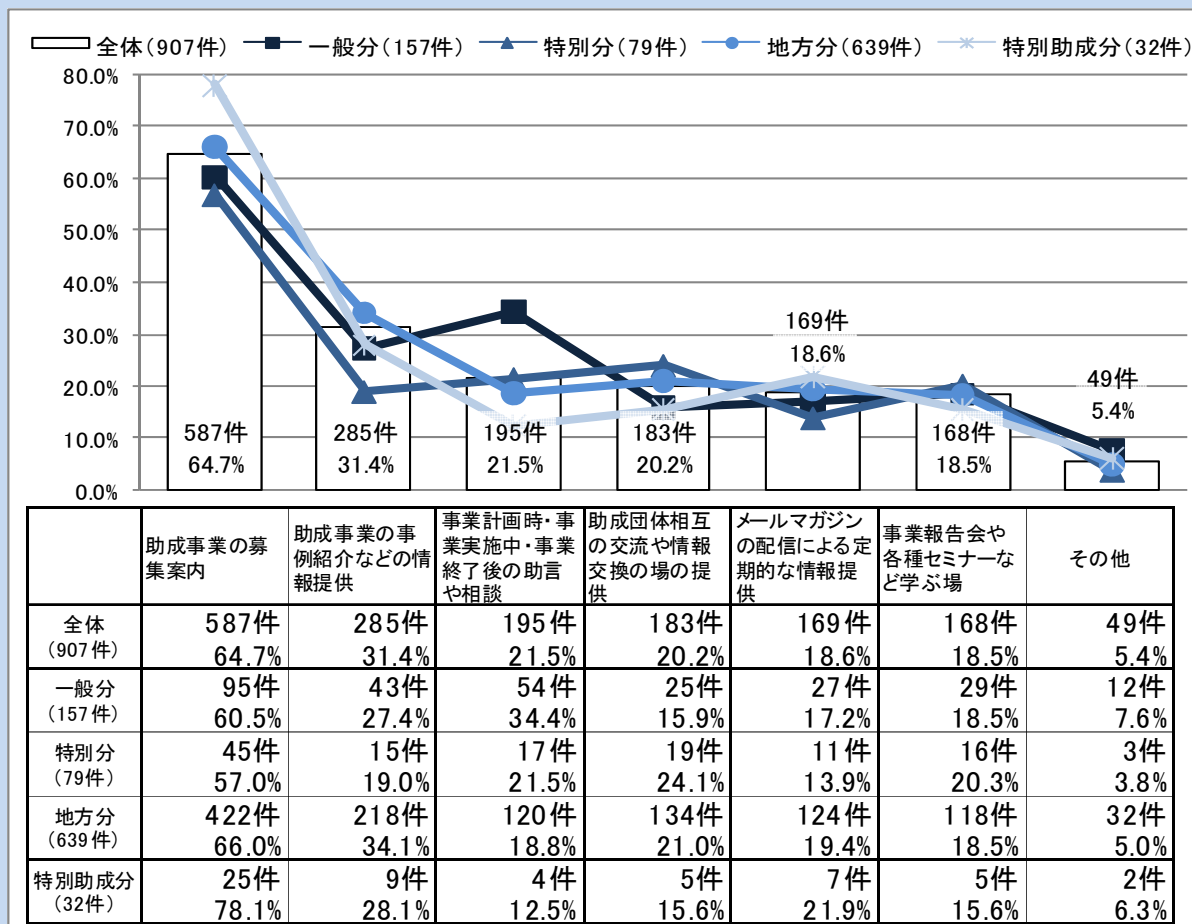
- ① 読売新聞やNHKに取り上げられたことで問い合わせがあった。(特別分：NPO 埼玉県)
- ② 毎日新聞やNHKなど。関西テレビでは、小児がんと闘うサバイバーの一環として放送された。現在も読売新聞と雑誌の取材が進行している。このほか、インターネット「毎日教育 e タウン」に掲載されたり、NHKラジオ第2に代表が出演し、本事業のことにも触れた。(特別分：NPO 大阪府)
- ③ 障害者の就労機会の提供を目的にしたレストランは、地方紙や女性雑誌、ミニコミ誌等に数多く取り上げられた。毎日新聞論説委員がコラムに書いてくださった。(地方分：NPO 新潟県)
- ④ 新聞各紙に大きく取り上げられたことで、一般読者100名以上の方から冊子がほしいと連絡があり、お送りし、同時に感想文も多く寄せて頂いた。(大学の福祉ゼミでとりあげられたり、看護学校の授業でとりあげて下さる所もあった。(地方分：財団法人 静岡県))
- ⑤ 各大会の写真や記録を、朝日新聞をはじめ各新聞が取り上げた。また、防府市及び防府市社会福祉協議会は広報誌で大会日程等を掲載し、市民にPRをしていただいた。(地方分：任意団体 山口県)

8) WAMへのご意見・ご要望など

問8では、WAMに今後希望するサービスについてお伺いしました。

その結果、募集案内を希望する回答が圧倒的に多く、全体の6割を超えています。このほか、事例紹介などの情報提供、助言・相談、助成団体の情報交換の場の提供と続いています。

問8 WAMの助成事業に、今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



- ① 助成事業の募集を見逃さないように、前年度の早いうちから周知していただきたい。他団体の事業内容を知り参考にしたいので、事業終了後、報告会を行っていただきたい。（一般分：社会福祉法人 東京都）
- ② ホームページでチェックしていますが、定期的に案内等いただけると大変助かる。（地方分：NPO 北海道）
- ③ 事業計画時に行っていただいた助言や相談は、非常に有益。（一般分：NPO 岡山県）
- ④ 本協会の実施している事業と関連の深いテーマで事業を実施している他団体もあるようなので、情報交換を緊密化させるための場を企画していただけるとありがたい。（一般分：社団法人 東京都）
- ⑤ 団体同士で、課題や考える点などを発表し学び合う場を設けてほしい。（地方分：NPO 埼玉県）
- ⑥ 複数年かけての支援をお願いしたい。（特別助成分：任意団体 石川県）
- ⑦ WAMで助成団体の広報をもっとしていただけたら大変ありがたい。（地方分：NPO 埼玉県）
- ⑧ 助成事業を始める際、協力団体を模索するにあたり、助成団体の情報は大変役立ち、実際に2団体のNPOにご協力いただいた。新しいつながりを模索する上で貴重な情報源と考えている。（一般分：財団法人 東京都）
- ⑨ 毎年、実施すべき事業だけでなく、例えば今回の被災地支援のような、状況に応じた助成事業を機敏に立ち上げ、お知らせ下さい。（特別助成分：任意団体 京都府）

調査結果から

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成21年度の助成事業では、助成期間終了から1年以上経過した後も、9割近くの事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。助成期間終了後も高い割合で事業が継続されていることは、本助成事業が、その後の団体の活動の後押しとなり、事業継続の基盤づくりに少なからず貢献していることが分かる結果となりました。

ここでは、助成事業が終了した後も息の長い事業として継続していただくポイントについて、調査結果から考察します。

【助成事業による効果① ー組織力の強化などー】

今回の調査結果では、助成事業を実施したことによって、人材育成や組織の活性化、団体への信頼感や信用度の向上につながった、会員・賛同者の増加につながったという回答が多く見られました。

具体的には、「課題であったスタッフの確保につながった」、「会員のなかから指導者になる方が出てきた」などの団体の組織力強化につながる効果がみられたもの、「活動内容を知ってもらい会員数が倍増した」、「民間企業からの協賛金を受けられるようになった」などの自己財源の確保につながる効果がみられたものなどもありました。

また、「支援の具体的なアイデアを交換することによって支援の質が向上した」、「当団体で取り組んだ事業がほかの団体でも取り入れられ、活発になった」といった波及効果などもみられました。

助成金をご利用いただくことで、さまざまな組織上の効果がみられます。このような効果を、あらかじめ助成金をご応募いただく段階から意識していただき、事業の目的や方向性を見極め、長期的な視点を持ちながら助成事業を行っていただくことで、助成事業の機会を最大限に活用することにつながるものと思われます。

【助成事業による効果② ー連携・ネットワークー】

助成事業によって、あらたに他団体や行政などとのネットワークが培われ、これによって、当事者の方々への支援の幅の広がりや、団体の体制の強化を図ることができたといった効果がみられました。

具体的には、「それぞれの活動拠点から情報発信ができ、当初の事業範囲をさらに広めることができた」、「得意分野を協力して担当したことで新たな事業メニューを増やした」、「地域に自主的な活動グループが誕生した」など、人や組織、行政といった地域の社会資源とつながることで、お互いに事業を補完し合い、より多くの対象者に向けて事業を発信できているようです。地域の社会資源がお互いの役割や特徴を活かしながら結びつくことで、事業の継続に様々な効果が期待できることがわかります。

なお、連携のきっかけは、事業の周知や成果物（報告書・テキスト・パンフレットほか）の頒布などを通じて事業に対する理解が深まり、協力者となっていただくケースが多いようです。広報の工夫など事業の普及啓発に力を入れることで認知度が高まり、ネットワークが広がることで、さらに効果的・効率的な事業の実施につながり、ひいては事業の継続にもつながっていくものと思われます。

【事業の継続に必要なこと】

これまでの調査の結果からわかるとおり、助成期間が終了した後も事業を継続させるためには、他団体や行政との連携・ネットワークの拡大や団体内の組織力を強化することによって、事業の成果・効果を最大化し、さらには、これまでの事業の成果を積極的に公表・PRすることで、ヒト・モノ・カネ・情報といった資源を安定的に確保することが必要です。

また、助成事業の機会を最大限に活用する意味から、助成期間のうちに、助成終了後も事業が継続できるような仕掛けを意識しながら事業を進めることも、事業を継続するうえで大切な要素ではないかと思われます。

【助成先団体の皆さま方への側面支援】

助成先団体にWAMへの要望をうかがったところ、助成事業の募集案内、事例紹介などの情報提供をはじめ、事業に対する助言や指導が欲しいという要望が多く集まりました。

WAMでは、平成23年10月からメールマガジン「WAM助成通信」を始めました。

助成事業の募集のお知らせはもとより、事業報告会やシンポジウムなど、助成事業部で行う催しなどのほか、NPOなどによる民間福祉活動の役に立つ様々な情報の提供、メールマガジン登録団体から寄せられる情報の配信など、NPOなどの福祉活動団体とWAMとの日常的な情報提供・情報交換のツールとして、月1回程度配信しています。情報取得の手段の一つとしてぜひご活用ください。

WAM助成通信ページ <http://hp.wam.go.jp/guide/jyosei/tabid/1088/Default.aspx>

WAMでは、助成事業を通じて、優良事例の収集や助成事業のデータを分析・検証することなどで、これからもよりの確な助言を行うとともに、情報収集・情報交換の場の提供など、側面的な支援にも努めてまいりたいと思います。

最後に、お忙しいなか、本調査にご協力いただきました助成先団体の皆さまに、心から感謝を申し上げます。

ご提出期限:平成 年 月 日 ()

平成21年度助成事業に係るフォローアップ調査票

貴団体の情報など	
貴団体名	
新団体名 (変更のある場合に記入)	
助成事業名	
貴団体又は助成事業の ホームページアドレス	
貴団体の担当者	
担当者のメールアドレス	
電話番号	
FAX番号	

- ＜回答上のご注意＞ ※ 各設問の該当する回答に○をしてください。
 また、具体的な状況などについて差し支えない範囲で記述欄にご記入ください。
 ※ 但し書きのある部分は注意に従って記入してください。
 ※ 記述欄が足りない場合は、別紙(任意様式)を作成の上、一緒に提出してください。

＜事業の継続状況について＞

【問1】上記の助成事業は、継続して実施していますか。(必ず1つに○)		
☐	ア) 規模、対象地域または対象者を拡大して実施している。	⇒【問2.】へお進みください
☐	イ) 内容を充実又は発展させて実施している。	
☐	ウ) 助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	
☐	エ) 一部縮小(規模、対象地域または対象者)して実施している。	
☐	オ) 事業を実施していない。	⇒【問3.】へお進みください
上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。(オを回答した方は記入せず【問3.】へお進みください)		

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜継続実施している際の財源について＞

【問2】継続実施に当たっての財源について、該当する財源に○をし、その内容を具体的にご記入ください。（複数回答可）

	ア) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施している。	
具体的な内容を記入してください。⇒	補 助 者 等：	
	補 助 等 事 業 名：	
	実 施 期 間：平成 年 月 から 平成 年 月 まで	
	イ) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施している。	
具体的な内容を記入してください。⇒	補 助 者 等：	
	補 助 等 名 称：	
	実 施 期 間：平成 年 月 から 平成 年 月 まで	
	ウ) 民間企業の資金援助を受けて実施している。	
	エ) 他の助成金を利用して実施している。	
	オ) 会費や参加費等の自己財源で実施している。	
	カ) その他 ⇒下に具体的な内容をお書きください。	
上記回答「ウ～カ」の具体的な状況（いつ頃から、どのような財源を受けているかなど）について、差し支えない範囲でご記入ください。		

問1. で「オ」を選んだ団体……＜継続していない理由について＞

【問3】実施していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に○をし、その内容を具体的にご記入ください。（複数回答可）

	ア) 事業の目的を達成した。
	イ) 計画どおりの効果が現れなかったので、実施していない。
	ウ) 団体の活動を休止又は団体を解散した。
	エ) 運営体制に問題（人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等）があり、実施できなかった。
	オ) 資金不足のため実施できなかった。
	カ) 現在は休止中だが、条件が整えば再開したい。
上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。	

＜行政や他団体への効果について＞

【問4】助成事業を実施したことにより、下記のような効果があらわれましたか。（複数回答可）

	ア)事業の必要性を認められて、行政（国・都道府県・市区町村）で制度化やモデル事業化された。
	イ)行政と定期的に打合せを行うようになった。
	ウ)行政の会議のメンバーになった。
	エ)行政から定期的に連絡が来るようになった。
	オ)活動場所の提供を受けるようになった。 【貸主： 場所： 】
	カ)社会福祉協議会やNPOの中間支援組織から支援を受けられるようになった。
	キ)民間企業から支援を受けられるようになった。
	ク)他団体から問合せや見学の要望があった。
	ケ)他団体とのネットワークが構築（推進）された。⇒【問5.】へお進みください
	コ)その他 ⇒下に具体的な内容をお書きください。
	サ)特になし

上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。

問4. で「ケ」を選んだ団体……＜他団体等とのネットワーク(連携)について＞

【問5】事業をとおして現在までに培われたネットワーク(連携)先について、該当するものすべてに○をし、ネットワーク(連携)の具体的な内容についてご記入ください。(複数回答可)

	国・都道府県		保健所		NPO法人
	市区町村		警察・消防署		任意団体・ボランティア団体
	都道府県社会福祉協議会		小・中・高等学校		自治会・町内会
	市区町村社会福祉協議会		大学等		商店街
	高齢者関係施設		訪問介護事業所		民生委員、児童委員
	障害者関係施設		訪問看護事業所		民間企業
	児童関係施設		地域包括支援センター		その他 ⇒下に具体的な連携先をお書きください。
	児童相談所		病院・医療関係施設		特になし

ネットワーク(連携)の具体的な内容(例えば、どのように連携しているか、連携先機関のそれぞれの役割分担、連携の頻度等)について、差し支えない範囲でご記入ください。

＜団体または組織上の効果について＞

【問6】助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか。（複数回答可）	
☐	ア) NPO法人等の法人格を取得した。 【取得時期： 年 月】
☐	イ) 今後NPO法人等の法人格を取得予定である。 【取得予定時期： 年 月頃】
☐	ウ) 団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。
☐	エ) 会員や賛同者が増え、組織が拡大した。
☐	オ) 団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。
☐	カ) その他 ⇒下に具体的な内容をお書きください。
☐	キ) 特にない

上記回答の具体的な状況（会員の増えた人数や、活性化・信頼の向上を感じられた具体的な例など）について、差し支えない範囲でご記入ください。

＜事業の反響について＞

【問7】今回の助成事業について、マスコミなどからの反響がありましたか。（複数回答可）	
☐	ア) 新聞に掲載された。
☐	イ) テレビでとりあげられた。
☐	ウ) 各種雑誌・専門誌類に掲載された。
☐	エ) 行政もしくは社会福祉協議会の広報誌に掲載された。
☐	オ) インターネットに紹介記事として掲載された。
☐	カ) その他（ラジオ、ミニコミ誌など） ⇒下に具体的な内容をお書きください。
☐	キ) 特にとりあげられたものはない。

上記回答の具体的な状況（新聞や雑誌などの名称、テレビなどの局名や番組名など）について、差し支えない範囲でご記入ください。

※掲載された紙面などのコピーを併せてご送付ください。

＜福祉医療機構(WAM)へのご意見・ご要望など＞

【問8】当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）

	ア) 助成事業の募集案内
	イ) 助成事業の事例紹介などの情報提供 ⇒該当するものに○をつけてください。【広報誌、事業報告会、ホームページ、その他()】
	ウ) メールマガジンの配信による定期的な情報提供 ⇒()内にメールアドレスをご記入ください。(E-mail:)
	エ) 事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談
	オ) 助成団体相互の交流や情報交換の場の提供
	カ) 事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場
	キ) その他

上記回答の具体的な理由についてご記入ください。

【問9】当機構の助成事業に対するご意見及びご要望があればご記入ください。

ご協力どうもありがとうございました。

本調査票は、次の①～③のいずれかの返送方法で、直接当機構に提出してください。

- ① 様式郵送時に同封された返信用封筒で返送
- ② 電子メールに添付して返送 (hyoka@wam.go.jp)
- ③ FAX (助成事業部助成振興課 03-3438-0218) で返送

※なお、新聞等に掲載された場合は、そのコピーも併せて送付ください。

＜個人情報の取り扱いについて＞

ご提出いただいた個人情報及びお客さまの情報は、社会福祉振興助成事業業務及びこれに附帯する業務並びに以下の業務の実施に必要な範囲内で適正に利用いたします。

- ・郵送等による当機構が提供するサービスのご案内
- ・市場調査、データ分析及びアンケートの実施等によるサービスの研究及び開発のため

また、機構業務の中で、お客さまサービスの向上のために使用することがあります。

※ 個人情報及び業務上知り得たお客さまの情報については、漏洩防止に努めて適切に管理し、機構が定める期間経過後に焼却等により廃棄します。

本調査に関する問合せ先

独立行政法人福祉医療機構 助成事業部 助成振興課

電 話: 03-3438-9946 FAX: 03-3438-0218

メールアドレス: hyoka@wam.go.jp

平成19年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。

WAMでは、助成金によって実施された事業について、翌年度に事業評価を実施するとともに、助成終了から一年以上経過後に、事業の継続状況や波及効果を把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。また、これに加え、さらに助成終了から3年以上経過後においても、助成した事業の地域への広がり、継続している事業の財源、事業継続のポイントなどを把握するための「継続フォローアップ調査」を実施しています。

本稿では、平成19年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

調査の概要

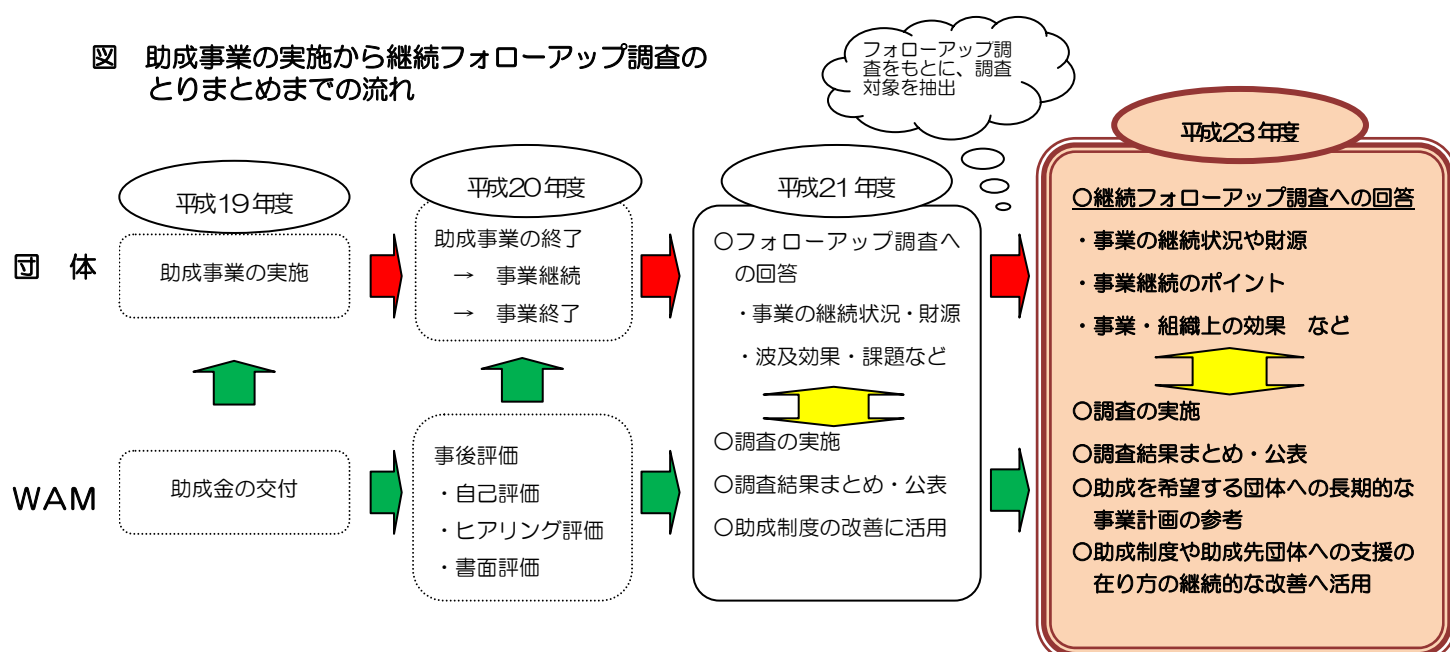
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成を行った翌年度に事後評価を実施しています。

助成事業の効果は、必ずしもすぐに表れるものばかりではなく、中には、助成事業をきっかけに時間をかけて信頼や信用が育まれ、地域のネットワークが培われていくことで、結果的に大きな成果・成長がみられるような事業も少なくありません。

そこで、WAMでは、助成から数年経た後の状況を調査することで、事業の継続状況や財源、継続のポイント、ネットワーク先や、地域における長期的な事業成果（インパクト）などを把握し、公表しています。今後、助成事業を考えている団体への長期的な事業効果の参考として、あるいはWAMによる助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善につなげることを目的として、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。

図 助成事業の実施から継続フォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

調査の対象は、平成19年度にWAMが助成した事業のうち、前回のフォローアップ調査（平成21年7月）において「事業を継続している」と回答した団体のうち、次に当てはまる事業を対象としています。

- ① 事後評価（平成20年度実施）の際、「特に優れた助成事業」として選定された事業
- ② 事後評価（平成20年度実施）においてヒアリング評価などを実施し、評価が高かった事業
- ③ 前回のフォローアップ調査の際、継続・財源・波及効果について、特筆すべき記述のあった事業

表のとおり、152件について調査を行い、149件（98.0％）から回答をいただきました。なお、ご回答いただけなかったものは、既に連絡が不通になってしまったものなどとなっています。

表 調査件数及び回収状況

助成区分	概要	調査件数				回収件数	回収率
		合計(件)	(内訳)			合計(件)	(%)
			①優れた助成事業	②ヒアリング評価などを実施し、評価が高かったもの	③特筆すべき記載があったもの		
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	25	2	23	0	25	100.0%
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	31	9	8	12	29	93.5%
地方分	地域の実情に即したきめ細やかな事業への助成	96	8	5	82	95	99.0%
計		152	19	36	94	149	98.0%

3) 調査の方法

調査対象となった152件の助成団体を対象に調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。

回答は、郵送、FAX、電子メール（WEB上から様式ダウンロードしたものに回答のうえ電子メールで返信）の3種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・事業継続のためのポイントについて
- ・事業継続による効果について
- ・他団体等とのネットワーク（連携）について
- ・団体または組織上の効果について
- ・継続していない理由について
- ・WAMへのご意見・ご要望など
- ・前回調査以降の、マスコミ等からの反響について

結果の概要

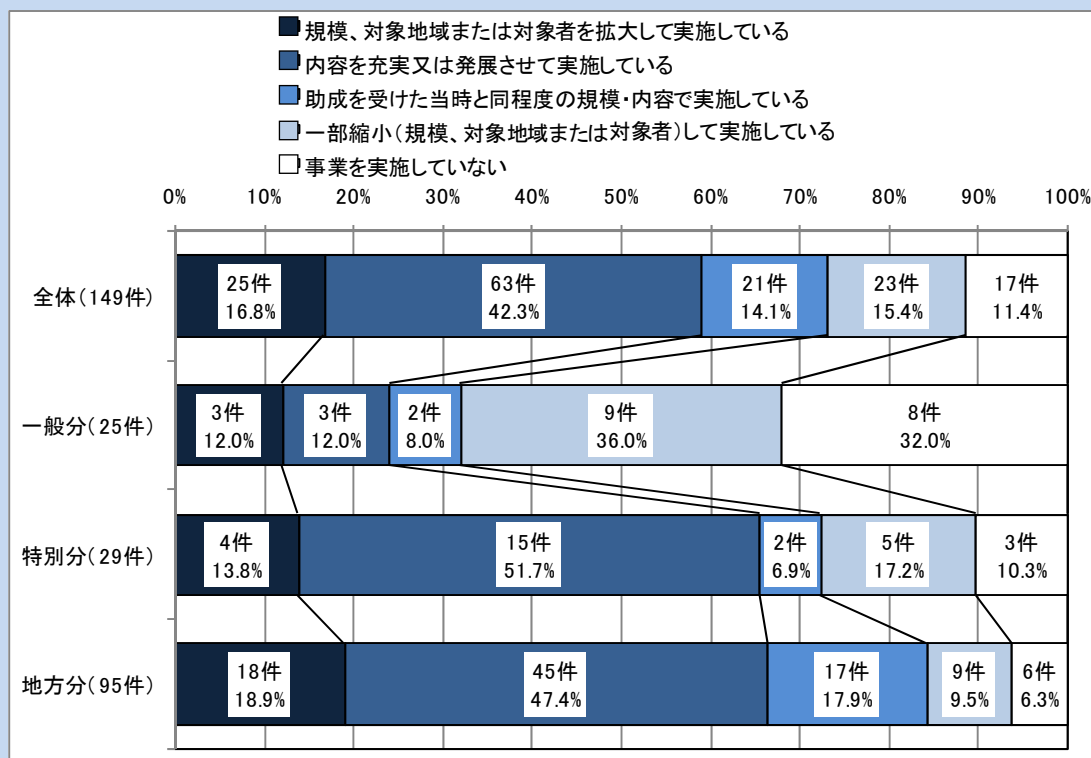
1) 事業の継続状況

問1では、助成の対象となった事業のその後の継続状況をお伺いしました。

全体を見ると、9割近くがその後も事業を継続しており、特に地方分の事業が93.7%と特に高い継続率となっています。

その一方で、全体の11.4%の事業が「事業を継続していない」という回答でした。中でも、一般分では「事業を継続していない」という回答が32.0%と、「全体」と比較して多くなっており、問5で内訳をみると、「事業の目的を達成したため」という回答が62.5%であり大勢を占めています。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



- ① IT研修の対象者を、障害者のほか引きこもり者等に拡大し、事業地域も拡大した。在宅就業者20名を雇用して新たに就労継続A型事業を設立し、在宅就業拠点の充実を図っている。（地方分：NPO 愛媛県）
- ② 23、24年度は北海道の補助事業に採択された。シェルター退所後の当事者や子どもの自立支援事業、親子の宿泊事業などの新たな取り組み、他シェルターでの子どもの自立支援事業など、事業が広がっている。（地方分：NPO 北海道）
- ③ 構築した虐待防止ネットワークをさらに発展させ、県児童相談センターや津市、松阪市と連携した「養育支援」、23年度から県の委託事業「児童養護施設入所児童への学習支援」を行っている。（特別分：NPO 三重県）
- ④ 引きこもり者のチャレンジカフェ事業が、弁当配食事業へも拡大・発展した。（地方分：NPO 島根県）

2) 継続実施の財源

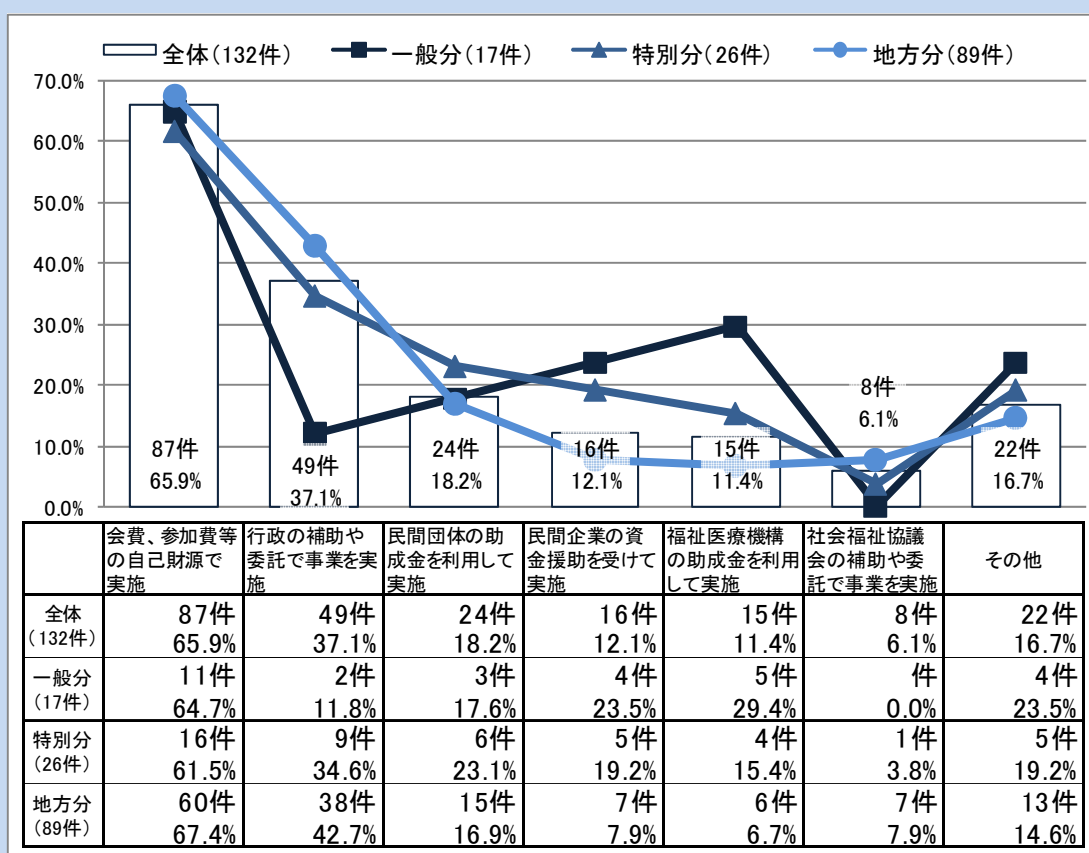
問2では、問1において「事業を実施している」と回答した団体に対し、現在どのような財源で事業を実施しているかをお伺いしました。

その結果、「会費や参加費等の自己財源で実施」という回答が65.9%と全体で最も回答が多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」が37.1%となりました。

助成事業終了後3年以上経過しているなかで、地域に密着した活動を行う地方分の事業では、42.7%の事業で行政の補助・委託を受けている結果となりました。また、事後評価で「特に優れた助成事業」として選定された事業では、全体よりやや高い37.5%の割合で補助・委託を受けていました。

その一方で、全体の29.6%は、助成金を基に事業を継続している実態があり、安定的な財源確保への課題がうかがわれます。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① 小規模多機能型居宅介護事業所を拠点に地域のネットワークを発展させ、住民主体のNPO法人を新たに設立し、地域全体での活動を推進している。住民主体のボランティアでの取り組みのため、自主財源で継続が可能。(特別分：NPO 熊本県)
- ② 難病のある方への就労支援が充実し、佐賀県の委託事業に採択された。(地方分：NPO 佐賀県)
- ③ イベントはすべて会費及び喫茶収入で運営できている。(地方分：NPO 群馬県)
- ④ 子どもの食育をテーマに、信用金庫の助成金のほか、らでいっしょぽーや、グリコ栄養食品など企業と教室を共催し、材料費援助をうけている。料理教室の参加費収入もいただいている。(地方分：NPO 大阪府)
- ⑤ 21年度は子どもと親の居場所運営資金の一部を、公益信託にいがたNPOサポートファンドにより助成を受けた。22年度以降は会費・参加費収入のほか、自団体の他事業収入を充当している。(地方分：NPO 新潟県)

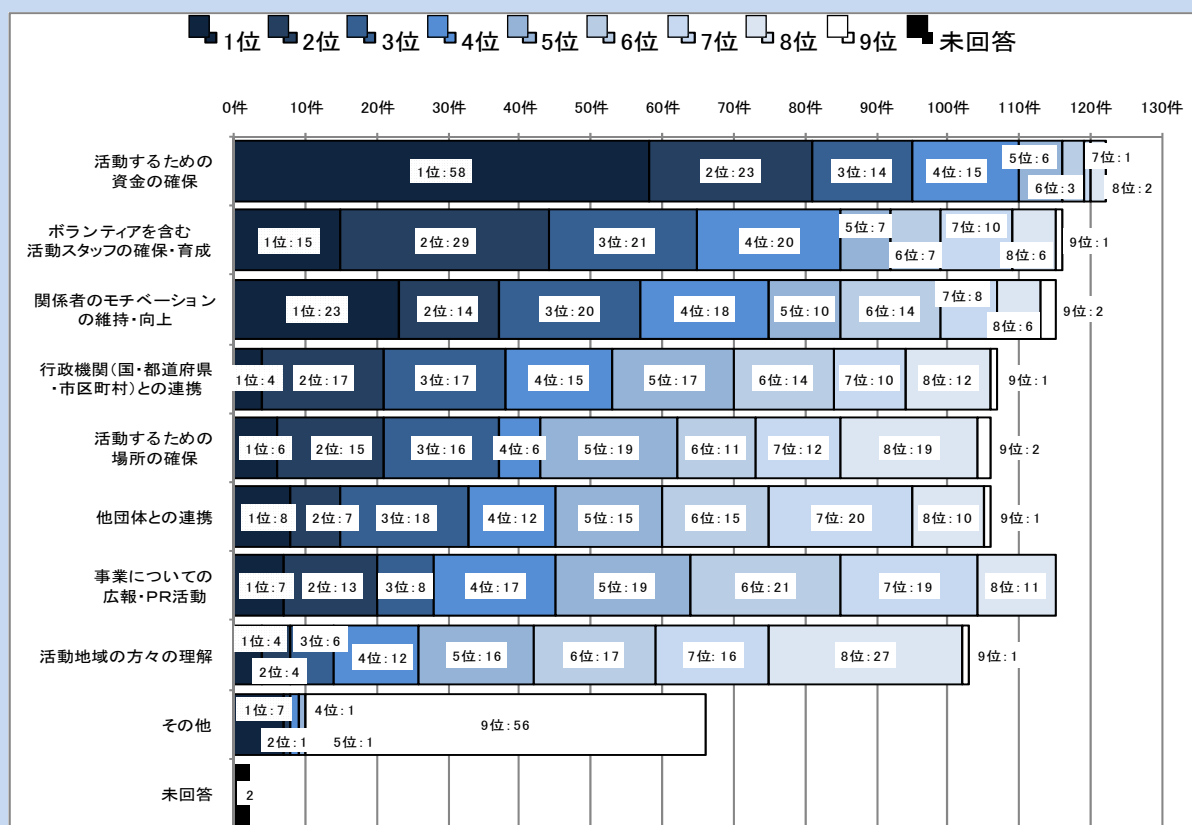
3) 事業継続のためのポイント

問3は、事業を継続するために必要なポイントについて、あらかじめ掲載した9つの項目から重要と考えるものの順番をお伺いしました。

その結果、1位～3位で多く上がったものは、「全体」では、「資金確保」、「ボランティアを含むスタッフの確保、育成」、「関係者のモチベーションの維持、向上」でした。また、100件を超える回答があった項目としては、選択肢に記載していた項目すべてとなり、「他団体との連携」、「活動するための場所の確保」、「行政機関との連携」、「広報・PR活動」、「活動地域の方々の理解」など、それぞれ事業に欠かせないことが改めて認識されました。助成区分ごとに見ても、同様に上記の項目を重視しており、傾向についても大差はありませんでした。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【全体 132件】

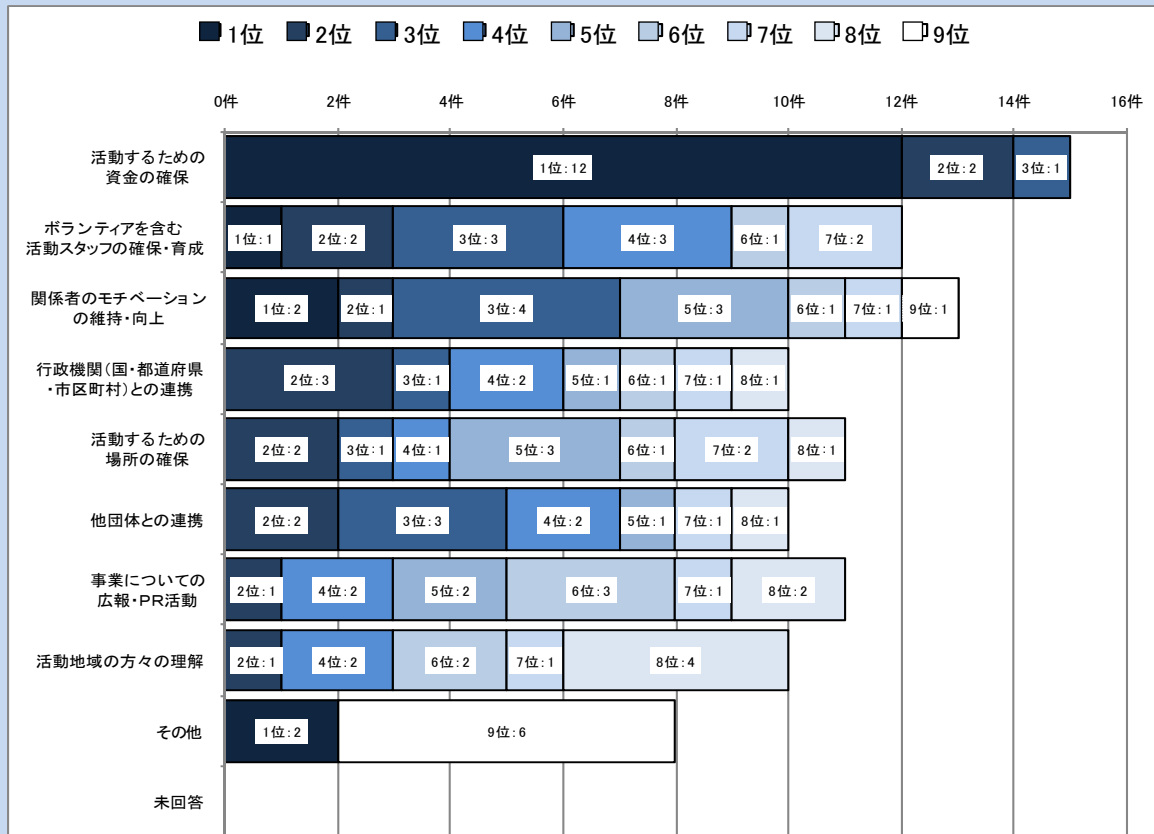


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	122	92.4%	58	23	14	15	6	3	1	2	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	116	87.9%	15	29	21	20	7	7	10	6	1
関係者のモチベーションの維持・向上	115	87.1%	23	14	20	18	10	14	8	6	2
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	107	81.1%	4	17	17	15	17	14	10	12	1
活動するための場所の確保	106	80.3%	6	15	16	6	19	11	12	19	2
他団体との連携	106	80.3%	8	7	18	12	15	15	20	10	1
事業についての広報・PR活動	115	87.1%	7	13	8	17	19	21	19	11	0
活動地域の方々の理解	103	78.0%	4	4	6	12	16	17	16	27	1
その他	66	50.0%	7	1	0	1	1	0	0	0	56
未回答	2	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	132	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ポイントの高いものから順に1位・・・9位としているが、一部回答者においては9つの項目全てに回答していないため、それぞれの項目の合計件数は一致しない。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【一般分 17件】

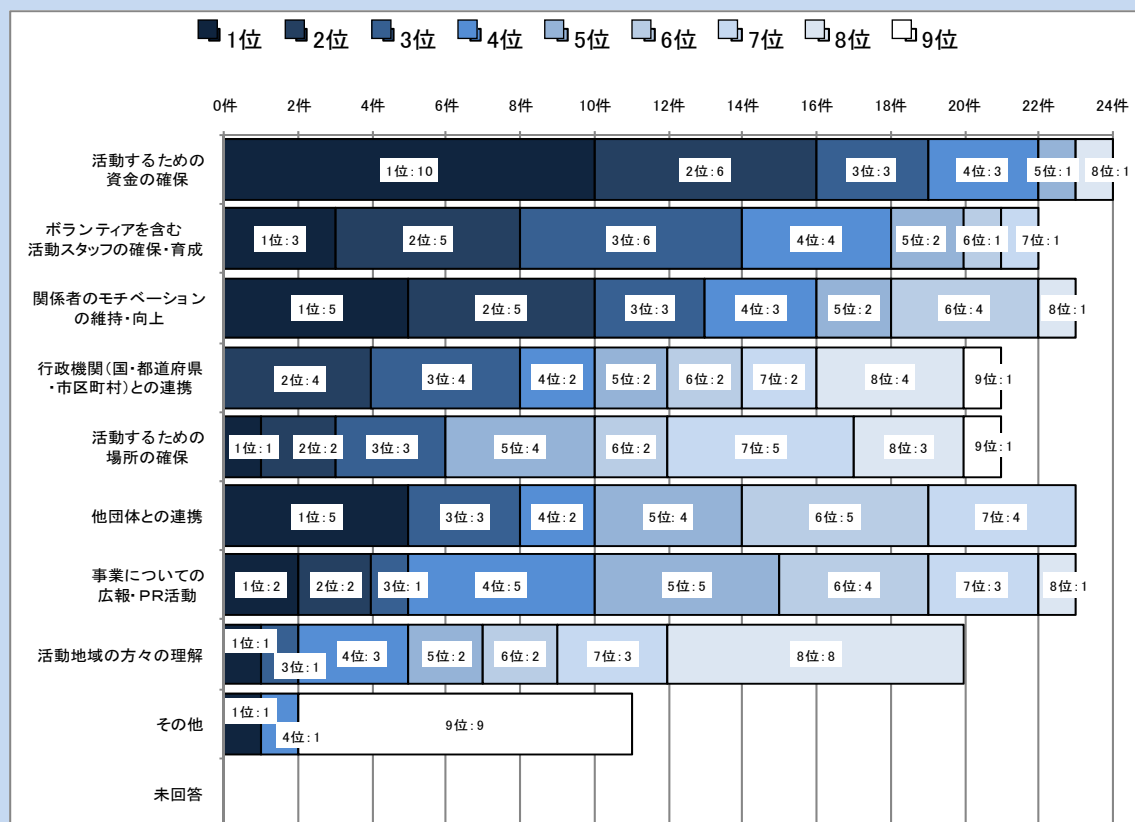


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	15	88.2%	12	2	1	0	0	0	0	0	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	12	70.6%	1	2	3	3	0	1	2	0	0
関係者のモチベーションの維持・向上	13	76.5%	2	1	4	0	3	1	1	0	1
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	10	58.8%	0	3	1	2	1	1	1	1	0
活動するための場所の確保	11	64.7%	0	2	1	1	3	1	2	1	0
他団体との連携	10	58.8%	0	2	3	2	1	0	1	1	0
事業についての広報・PR活動	11	64.7%	0	1	0	2	2	3	1	2	0
活動地域の方々の理解	10	58.8%	0	1	0	2	0	2	1	4	0
その他	8	47.1%	2	0	0	0	0	0	0	0	6
未回答	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	17	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ① 事業を進めるプロセスを、行政機関と一緒に作りあげていくことが重要であった。(一般分：NPO 愛知県)
- ② 事業を継続するための課題の一つに資金の確保がある。助成終了の段階で予算化が難しいために資金の目途がつかず、事業が立ち消えになるということも少なくないと思う。(一般分：社団法人 東京都)
- ③ 事業継続のための、専門スタッフの確保が必要。(一般分：任意団体 東京都)

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【特別分 26件】

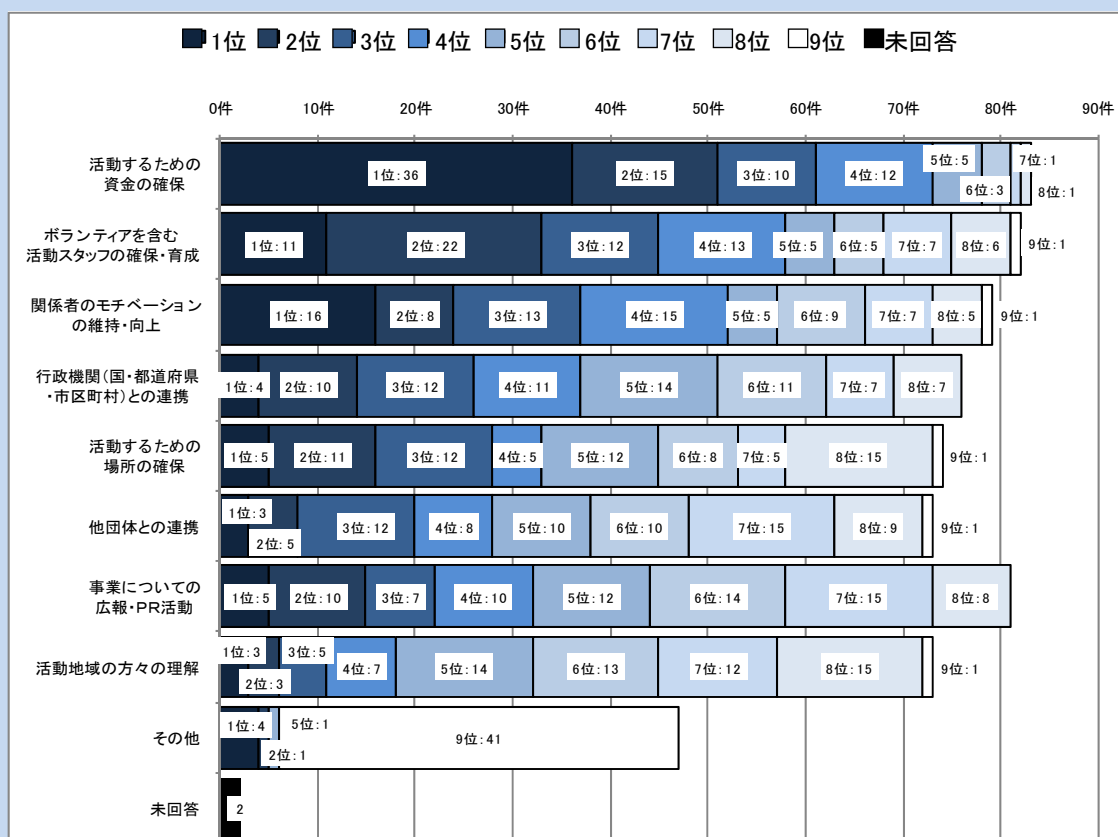


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	24	92.3%	10	6	3	3	1	0	0	1	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	22	84.6%	3	5	6	4	2	1	1	0	0
関係者のモチベーションの維持・向上	23	88.5%	5	5	3	3	2	4	0	1	0
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	21	80.8%	0	4	4	2	2	2	2	4	1
活動するための場所の確保	21	80.8%	1	2	3	0	4	2	5	3	1
他団体との連携	23	88.5%	5	0	3	2	4	5	4	0	0
事業についての広報・PR活動	23	88.5%	2	2	1	5	5	4	3	1	0
活動地域の方々の理解	20	76.9%	1	0	1	3	2	2	3	8	0
その他	11	42.3%	1	0	0	1	0	0	0	0	9
未回答	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	26	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ① 何より資金確保が第一であるが、学生ボランティア・サポーターを確保するために、大学の授業において「出前講座」に出向き、障害児・者と一緒に触れ合う活動を重ねている。最近では、稽古場所の確保が難しくなり、年々、公的施設の奪い合いという状態が続いている。(特別分：NPO 千葉県)
- ② 高次脳機能障害者支援を促進することへのミッション(使命感)を、パッションを持って完遂する行動力(Action)。ネットワークはフットワークの良さから生じる。(特別分：NPO 神奈川県)
- ③ 事業の共同運営者である、障害者アーティストやNPOに対して、活動への信頼を得ること。(特別分：財団法人 奈良県)
- ④ 事業をこなすのではなく、地域の方の考え方や制度の在り方を変革していこうと思うことが原動力となる。こなすことに陥らないことを毎回検証しながら進めて行く必要がある。また、動くためには資金の確保は外せないが、この2つが揃うことで、他のことはおのずとクリアできる。(特別分：NPO 三重県)

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【地方分 89件】



	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	83	93.3%	36	15	10	12	5	3	1	1	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	82	92.1%	11	22	12	13	5	5	7	6	1
関係者のモチベーションの維持・向上	79	88.8%	16	8	13	15	5	9	7	5	1
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	76	85.4%	4	10	12	11	14	11	7	7	0
活動するための場所の確保	74	83.1%	5	11	12	5	12	8	5	15	1
他団体との連携	73	82.0%	3	5	12	8	10	10	15	9	1
事業についての広報・PR活動	81	91.0%	5	10	7	10	12	14	15	8	0
活動地域の方々の理解	73	82.0%	3	3	5	7	14	13	12	15	1
その他	47	52.8%	4	1	0	0	1	0	0	0	41
未回答	2	2.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	89	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ① 事業の実施に対する熱意が最も必要。(地方分：NPO 北海道)
- ② 地元ミニコミ誌の協力を得て毎週広告を掲載し、事業をPRしている。ボランティアの方には、裏方ではなく日の当たるような配置の工夫が必要。(地方分：NPO 群馬県)
- ③ 市区町村、学校、NPO、民間企業との連携が必要。市と委託契約するまでは大変だったが、事業内容を理解していただくことで、委託後は場所や資金面の確保がスムーズになった。(地方分：NPO 群馬県)
- ④ 関係者のモチベーションの向上と維持が必要。活動に対する意欲があつてこそ次につながる。また、活動する場所が決まっていることが関係者の意欲にもつながっている。(地方分：NPO 埼玉県)
- ⑤ スタッフは必要だが人件費が不足しており、資金確保は重要な課題である。また、売上(販路)が拡大しない点は、事業についての広報・PRの不足によるところと思われる。さまざまな困難を抱える若者への周囲の偏見をなくすためにも、講演会、学習会を開催している。(地方分：NPO 島根県)

4) 事業継続による効果

問4 では、事業継続による具体的な効果について、記述式で回答をいただきました。

問4 事業を継続して実施することにより、地域住民や事業の対象者の間で、効果や発展がみられた点がありましたら、ご記入ください。

- ① 助成事業の各地の協力団体が、独自でワークショップを行うようになり、地域で当事者や家族とつながるきっかけを作った。ワークブックをグループワークに活用できるようになった。(一般分：NPO 愛知県)
- ② てんかんのある人の相談援助活動の拠点が増え、地方行政機関や民間事業所などに、てんかん相談のネットワークが拡がり、定着し始めてきた。(一般分：社団法人 東京都)
- ③ 高齢者の出前居場所づくり事業について、毎月の回覧によって少しずつ興味を持つ人が増えてきた。また、高齢化、少子化が進む地域のため、必要な活動であるという認識が高まっている。(特別分：NPO 茨城県)
- ④ 地域住民が中心となりNPOを設立して住民主体の取り組みへと発展させている。(特別分：NPO 熊本県)
- ⑤ 助成事業で作成した、摂食障害者の自立生活促進のための手引書を読んだ5都道府県在住の当事者が、手引書を参考に、各地で新たにセルフヘルプグループを発足させた。(特別分：任意団体 東京都)
- ⑥ 高次脳機能障害者支援と普及のための講習会が家族会の設立につながり、2年も早く相談支援機関が全県に設置された。(特別分：NPO 神奈川県)
- ⑦ 子どものシェルターを開所してから、4年半で37人の子どもの利用があり、カリヨンからはじまった活動が広がった結果、子どもシェルターを自立援助ホームの一類型として認める通知が発せられ、児童自立生活援助事業として公的制度化される目処がついた。(特別分：NPO 神奈川県)
- ⑧ 子どもの権利保障という考え方が浸透し始めた。三重県で子どもの権利の保障を理念に据えた「子ども条約」が策定され、一部市町でも条例策定の動きが始まった。また、津市や松阪市、三重県から子どもを虐待から守り、権利を保障する動きに繋がる事業の委託を受けた。(特別分：NPO 三重県)
- ⑨ 軽度発達障害児支援事業の利用者・支援者が増え、児童デイサービスを立ち上げた。事業の広がり実績を高く評価した近隣自治体の協力により場所が確保され、児童デイを2か所に増やした。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑩ 助成金で厨房設備を整備したことで、利用者の工賃が19年度で月平均15,196円であったのが、22年度では28,914円と約2倍弱アップすることができた。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑪ 給食配食事業は市区町村と連携しながら実施しているが、地域住民への理解や認知度が高まり、独居や高齢者世帯でも安心して食事をとることができるため、遠くの家族にも喜ばれている。(地方分：NPO 愛知県)
- ⑫ 助成金で実施した障害者向けIT研修事業で、人材育成と就労の希望者が増えた。(地方分：NPO 愛媛県)
- ⑬ 事業所のランチとして出発した無認可事業所がNPO法人格を取得し、当事業所とのすみ分けによる事業分担を行い、発達障害児の相談支援拠点を拡大した。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑭ 助成事業を利用した2名の知的障害者が、地域で一人暮らしを始めた。保護者や地域住民の間で、知的障害者の一人暮らしに対する認知度が上がってきている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑮ シェルターにおける子どもの支援メニューが、基本的事項となったことは大きな成果。子どもの支援プログラムがあったことで、北海道の補助金で全道のシェルターが子ども支援メニューを取り入れることにつながったと思う。また、実施施設の固定資産税も免除になった。(地方分：NPO 北海道)
- ⑯ 携帯による子育て情報配信事業がきっかけで、地域に住む子育て中の母親が自ら活動に参画するようになり、23年度にはこの事業の発展版としてフリーペーパーを創刊した。母親自身のステップアップや地域活動の契機になっている。(地方分：任意団体 神奈川県)

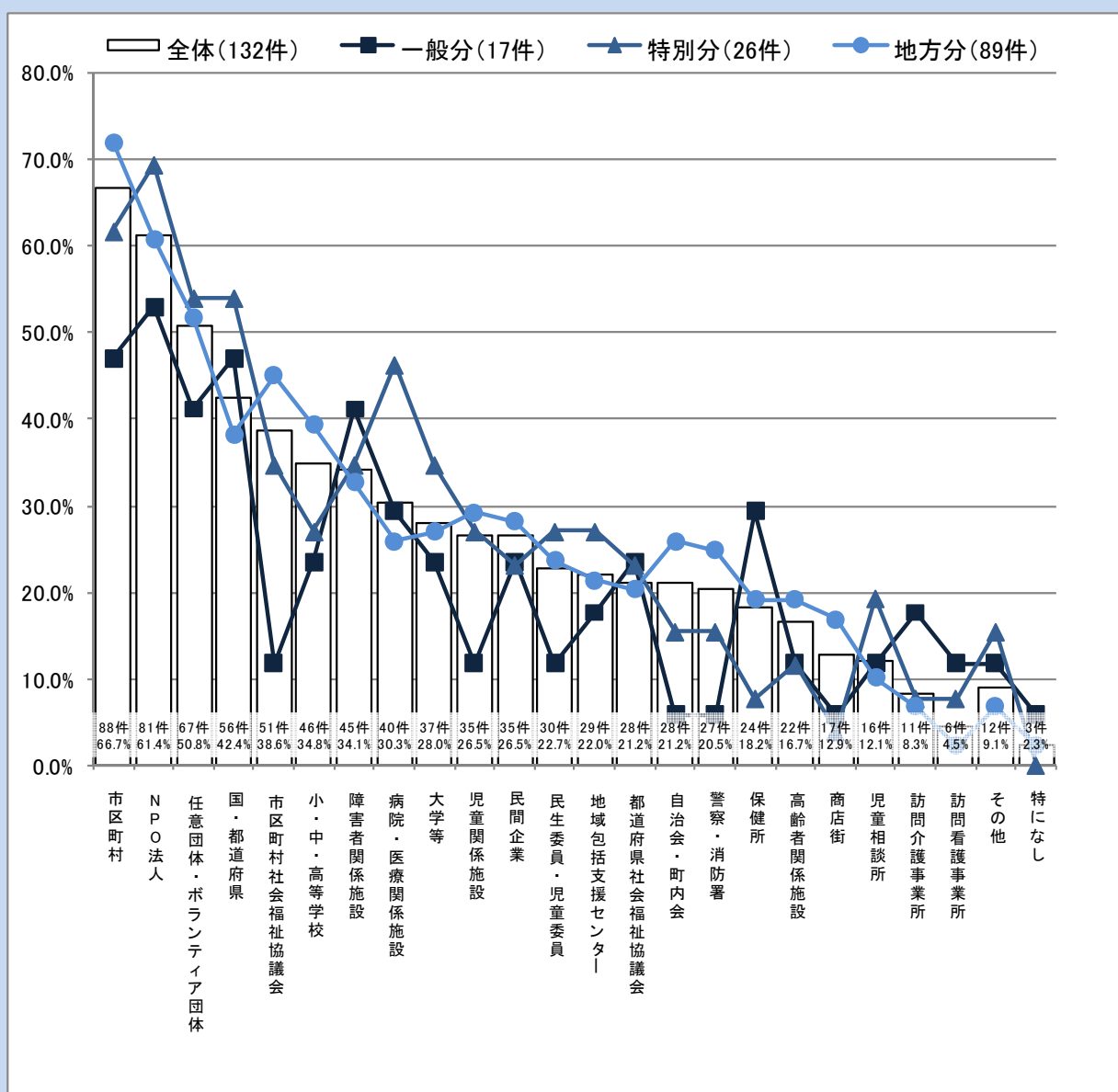
5) 他団体とのネットワーク（連携）について

問5では、事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先についてお伺いしました。

全体では、「市区町村」が66.7%と最も多く、次いで「NPO法人」（61.4%）、「任意団体・ボランティア団体」（50.8%）、「国・都道府県」（42.4%）となりました。区分ごとに見ても、これらの連携先は上位を占めており、多くの助成事業で支援に参画している様子がうかがわれます。

特に、地方分の事業では、「市区町村」が71.9%、「市区町村社会福祉協議会」が44.9%と全体と比較して高くなっている他、「小・中・高等学校」、「自治会・町内会」なども比較的高くなっており、助成事業に関わる地域の社会資源と連携して、事業を実施している様子がうかがえます。

問5 事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するものすべてに○をしてください。（複数回答可）



	国・都道府県	市区町村	都道府県社会 福祉協議会	市区町村社会 福祉協議会	高齢者 関係施設	障害者 関係施設	児童関係施設
合計 (834件)	56 42.4%	88 66.7%	28 21.2%	51 38.6%	22 16.7%	45 34.1%	35 26.5%
一般 (89件)	8 47.1%	8 47.1%	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	7 41.2%	2 11.8%
特別 (168件)	14 53.8%	16 61.5%	6 23.1%	9 34.6%	3 11.5%	9 34.6%	7 26.9%
地方 (577件)	34 38.2%	64 71.9%	18 20.2%	40 44.9%	17 19.1%	29 32.6%	26 29.2%

	児童相談所	保健所	警察・消防署	小・中・ 高等学校	大学等	訪問介護 事業所	訪問看護 事業所
合計 (834件)	16 12.1%	24 18.2%	27 20.5%	46 34.8%	37 28.0%	11 8.3%	6 4.5%
一般 (89件)	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	3 17.6%	2 11.8%
特別 (168件)	5 19.2%	2 7.7%	4 15.4%	7 26.9%	9 34.6%	2 7.7%	2 7.7%
地方 (577件)	9 10.1%	17 19.1%	22 24.7%	35 39.3%	24 27.0%	6 6.7%	2 2.2%

	地域包括 支援センター	病院・ 医療関連施設	NPO法人	任意団体・ボラ ンティア団体	自治会・ 町内会	商店街	民生委員・ 児童委員
合計 (834件)	29 22.0%	40 30.3%	81 61.4%	67 50.8%	28 21.2%	17 12.9%	30 22.7%
一般 (89件)	3 17.6%	5 29.4%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%
特別 (168件)	7 26.9%	12 46.2%	18 69.2%	14 53.8%	4 15.4%	1 3.8%	7 26.9%
地方 (577件)	19 21.3%	23 25.8%	54 60.7%	46 51.7%	23 25.8%	15 16.9%	21 23.6%

	民間企業	その他	特にない
合計 (834件)	35 26.5%	12 9.1%	3 2.3%
一般 (89件)	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%
特別 (168件)	6 23.1%	4 15.4%	0 0.0%
地方 (577件)	25 28.1%	6 6.7%	2 2.2%

- ① 自治会、町内会へは、光熱費の支払い、使用について毎月打ち合わせを行い、任意団体、ボランティア団体には、ミニイベントにおける手品、合唱、合奏、踊りなどの参加協力を、市区町村へは、毎月の事業実施後のニュース配布依頼をしている。（特別分：NPO 茨城県）
- ② 助成事業で摂食障害にかかる手引書を病院、保健所に配布。事業終了後も、機会をみて配布したことにより、セルフヘルプの有効性を理解していただき、当事者への紹介をいただいている。（特別分：任意団体 東京都）
- ③ 自治会や老人クラブから「明日は我が身」という出前講座の依頼が増えた。当法人でも地域で看取れる体制として訪問介護や訪問看護を開設した。地域包括支援センターや病院の在宅連携室との連絡調整も密になった。（特別分：NPO 滋賀県）
- ④ 県や市町行政、児童関係施設、児童相談所は、委託事業を通じ会議による話し合いを行い、連携を深めている。病院や医療機関とは、厚生労働省や県行政の委託事業を通して、協力して子どもを見守っていただいたり、ボランティア養成講座の講師をお願いしている。NPOとは、日頃の活動を協働で行っている。民間企業からは、チャイルドラインの支援を頂いたり、フォーラムへの協賛を頂くほか、フォーラムの実行委員にもなって頂いている。（特別分：NPO 三重県）
- ⑤ 市区町村社会福祉協議会、障害者関係施設などは、会場の提供および参加者の募集などに協力をいただいている。NPO、任意団体、ボランティア団体は、各地の伴走教室の参加者募集などに協力をいただいている。（地方分：NPO 北海道）
- ⑥ 札幌市認知症支援事業の中で、若年認知症支援を位置づけており、医師、ケアマネージャーや地域包括支援センターなどで構成する事業推進委員会の一員として参加している。また、道の高齢者保健福祉課と連携し、認知症、若年認知症理解のための冊子企画の記事を分担し、介護職研修や医療機関の外来に役立てている。就労支援の相談は、障がい者相談支援事業所との連携を通じて、障害年金や退職前後の相談などについては、社会保険労務士との連携によって、解決を図っている。（地方分：任意団体 北海道）
- ⑦ 県とは、ひろばスタッフの研修事業を共催で行い、市とは、こどもセンター、ファミリーサポートセンター運営の委託事業を行っている。消防署とは、居場所スタッフや、サポーター養成講座等の際に、救命救急法のセミナーを依頼しており、病院・医療関係では、居場所にて医療関係者によるミニセミナーを行っている。NPO同士では、広報や運営に関しての相談や互いの事業の広報についての協力体制があり、商店街では、商店街のひろば開設について、共に企画・設計・見積り等まで進めた。民間企業とは、連携企業(会員企業)をつくり、ミニセミナーの講師として来ていただいたり、イベントの時の物品提供をしていただくなど協力いただいている。（地方分：NPO 新潟県）
- ⑧ ボランティア団体や警察、消防署、市区町村との連携により、子育て関連の情報が集まるようになり、情報配信活動が定着した。地域の子育て関連イベントや、講座のPR活動を担うことができるようになってきた。（地方分：社会福祉法人 福岡県）

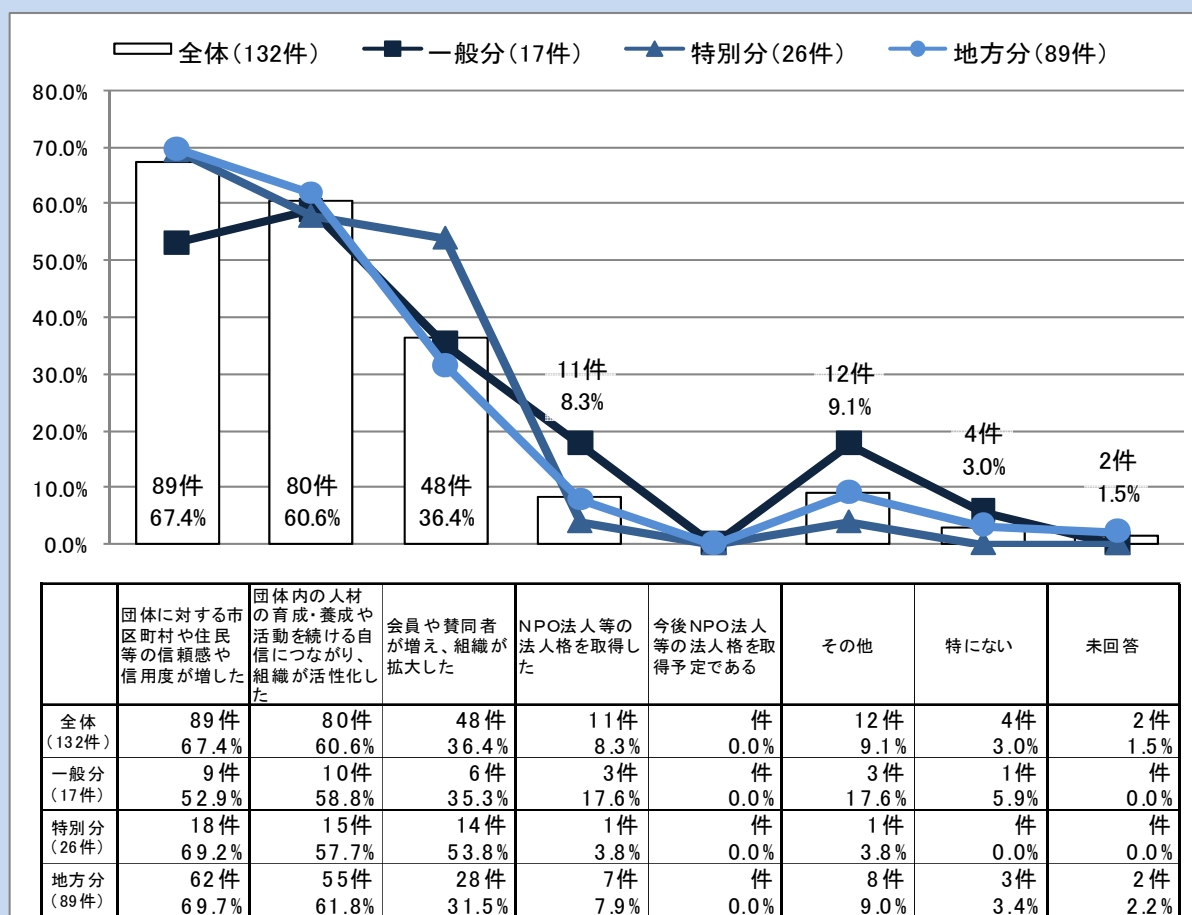
6) 団体または組織上の効果

問6では、事業を継続して行う中で表れた、団体の活動や組織上の効果についてお伺いしました。

「団体の信頼感・信用度が増した」が67.4%と最も多く、次いで「団体内の人材養成・育成や、活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」が60.6%と、これらの項目が突出して高い割合を示していました。

助成区分ごとにみてもほぼ同じ傾向を示しており、助成事業を継続することによる効果として、多くの団体が、信頼・信用度のアップや組織の活性化を実感していることがうかがえます。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか？
(複数回答可)



- ① 助成事業にて養成講座を実施した任意団体のいくつかは、活動を継続するためにNPO法人化し、行政等と連携をとりながら活動している。また、高連協も参加団体が増加し、団体に対する認知度が高まった。(一般分：任意団体 東京都)
- ② 地域の人や団体がボランティアとして参加してくれるようになり、団体への信頼感の向上を感じる。(特別分：NPO 茨城県)
- ③ 権利擁護の担い手を養成する仕組みが作られ、発展させることができています。それにより、支援員の養成と新たに会員や賛同者が増え、現在では約120名の支援会員が登録しています。また、名古屋市近郊で知名度が上がり、信頼感が増しています。(特別分：NPO 愛知県)

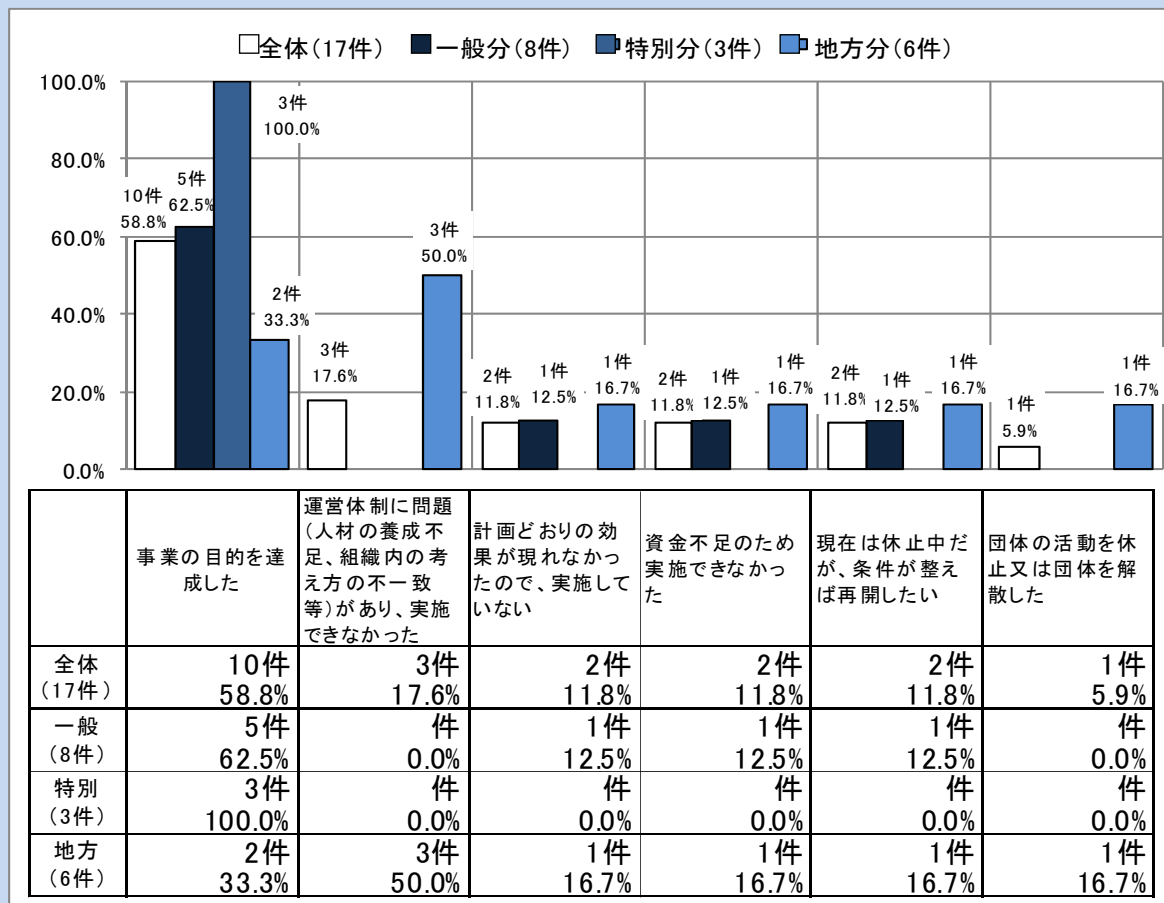
- ④ 障害児・者の芸術文化活動支援は、完全に定着し、地域での評価も年々高まっている。加えて、参加者自身が旺盛な参加要求を表し、障害者青年層にとってかけがえのない居場所ともなっている。ますます「日常的な芸術教室と交流の拠点づくり」が必要だと痛感している。（特別分：NPO 千葉県）
- ⑤ 助成事業以来、新規の問い合わせが増加した。また、保健所等からの摂食障害の当事者の紹介も増え、当会の活動への理解と信頼の向上を実感している。（特別分：任意団体 東京都）
- ⑥ 継続は力。NPOとしてはお金のかかる活動だが、継続することによってNPO全体の信頼は増していると考ええる。（特別分：NPO 愛知県）
- ⑦ フォーラムなどの実施には様々な課題が出現し、それを乗り越えることで主催側の役員やスタッフは成長できる。また、フォーラムを成功させることで地域の様々な方から信頼を得ることができ、次のステップの事業に繋がる。（特別分：NPO 三重県）
- ⑧ 発達障害等不登校児童の青年期の受け入れ先として、障害者自立支援法にもとづく自立訓練事業（生活訓練）を活用した「学ぶ作業所」を24年3月に立ち上げる予定。事業の拡大とともに会員が年々増え、名簿上は約250人になった。（特別分：NPO 愛知県）
- ⑨ 会員内に、障害者へのサポートの気運が高まり、他団体が開催する事業のサポートを積極的に行うようになった。近隣住民からスポーツ支援の依頼があり、団体の信頼が増したと感じる。（特別分：NPO 東京都）
- ⑩ 在宅心身障害者の入浴支援事業後、入浴に困っている方々が利用できるようになり、見学者が増え、市内では他にない評価を得ている。サービスの質についても、利用者を1名ずつ入浴できる人材を確保し、安全で快適なサービスを提供できるように努力している。（地方分：NPO 北海道）
- ⑪ 活動の様子を聞いて開催希望の問合せを何件も頂き、活動への信頼感を感じた。参加者へのアンケート調査では「お茶っこの会を心待ちにしている」の項目は過去5年間80%以上、「今後も継続していきたい」の項目は過去5年間90%以上であることから、活動を続ける自信につながっている。（地方分：NPO 岩手県）
- ⑫ 県庁のレストランを受託運営し、事業所のオリジナル製品のブランド化を進めるなか、銀鮭が水産庁長官賞を、その他を含めたセット製品で厚生労働大臣賞を受賞した。これにより、社会的認識が広がり、利用者、職員が誇りと自信が持て、組織が活性化した。（地方分：NPO 宮城県）
- ⑬ 助成事業の継続と児童デイサービスの開所で利用者が26名増え、スタッフも6名増えた。新聞や地域の広報誌等に取り上げられたことで、活性化・信頼の向上も感じられる。（地方分：NPO 群馬県）

7) 継続していない理由

問7では、問1で事業継続の有無を尋ねた際に、「継続していない」と回答した団体に対して、「事業を継続していない」理由についてお伺いしました。

最も多い回答は、「事業の目的を達成したため」（全体の58.8%）となっています。ただし、地方分では「運営体制に問題があるため」事業継続に至らなかった方が50.0%あり、人材の養成不足や事業への意識統一を図る上での困難があったことがうかがわれます。

問7 事業を実施していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をしてください。(複数回答可)



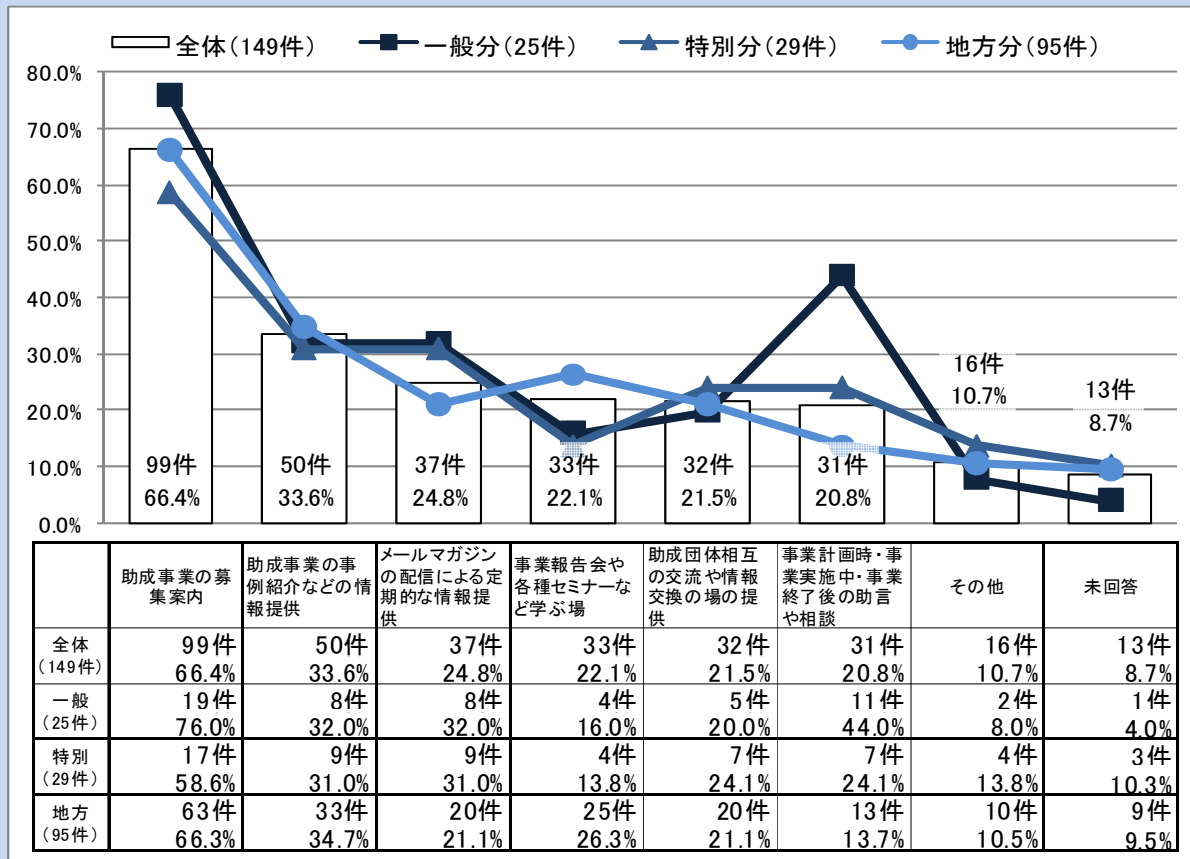
- ① 助成事業後、失語症者を対象にリハビリテーションと社会参加の現状に関する調査を行い、失語症者の社会参加が進んでいないことが明らかになり、人々の理解とコミュニケーション技術の習得を一層進める必要があることが分かった。そのため、21年度から「失語症の理解とケアの実践講座事業」を開始し、参加者から好評を得ている。(一般分：NPO 東京都)
- ② 「子どもの声に耳を傾けよう事業」は、ほぼ全県に実施団体が開設され、チャイルドラインのない県でも開設準備が始まり、今後はその動きを後押しすることに取り組んでいく。「子どもの声の社会化事業」は、事業の目的を果たし現在は取り組んでいない。3年間の事業成果を活かしつつ、22年度、23年度に全国各地で啓発イベントを開催した。今後も各種資料等を有効に活用していく予定である。(一般分：NPO 東京都)
- ③ 資金不足のため22年度に事務所を閉鎖し、無償ボランティアで活動を継続したが、情報集め等に限界があり、23年3月をもって事業終了をお知らせした。(地方分：NPO 奈良県)

8) 助成事業に期待するサービス

問 8 では、WAMの今後のサービスに期待することをお伺いしました。

最も多かったのは、「助成事業の募集案内」(全体の 66.4%) で、次いで「事例紹介など情報提供」(同 33.6%)、「メールマガジンの配信等による定期的な情報提供」(同 24.8%) となっています。

問8 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？(複数回答可)



- ① 重点項目や要望・申請の流れなどは、できるだけ早期に公表してもらいたい。他の補助・助成事業より、陽の当たりづらい領域や地域活動に対して十分な理解をしてもらいたい。(一般分：社団法人 東京都)
- ② 他団体から学んだり、ネットワークにつながっていく事を願っている。(一般分：任意団体 東京都)
- ③ 団体の経年の事業の変遷を理解頂いている方に、次期の助成申請テーマを相談できたり、また事業実施中においてもそのような方にご相談できたりすればうれしい。(特別分：NPO 大阪府)
- ④ WAMの助成事業は、「新しい公共」を担うNPOや社団法人などにとって、大きな支援になっているので、そうした情報がタイムリーにいただければありがたい。(特別分：社団法人 北海道)
- ⑤ 事業拡大に向けてのステップアップ助成などがあればよい。会社の経営方法論など分からず、毎日「売れたね、良かったね」で終わっている気がする。(地方分：NPO 埼玉県)
- ⑥ 先進的・ボランティア的な活動は、ほとんどの場合プロジェクト立ち上げ時の助成だけでは事業の継続性が担保されない。ある程度継続的な助成事業もあればよいと思った。(地方分：NPO 東京都)
- ⑦ 当団体では、助成金の活用は問題解決へのヒントを得るための手段と捉えており、是非、助成事業の募集案内や情報提供等のサービスを希望する。また、他団体の助成事業におけるさまざまな工夫・問題解決法など学びの場も欲しい。(地方分：NPO 神奈川県)

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成 19 年度の助成事業については、助成期間終了後 3 年以上が経過しています。今回は、当時の助成事業から 152 事業を選び、ご回答いただいた 149 件を対象に調査を行いました。全体の 9 割近くの事業で現在も事業を継続し、さらに、事業を拡大・発展させているケースも 6 割近くあることが分かりました。

ご回答いただいたコメントを見ると、助成期間中に撒いた種をその後も継続して育てていくことで、事業が様々な形に変化し、成長している様子がうかがわれました。より広域でのニーズの把握が可能になり、事業メニューの拡大や事業地域の拡大につながったケース、各分野の課題として注目され、制度化に結びついたケースなど、ご応募いただいた助成事業の枠組みを超えて、ステップアップしている様子がうかがわれました。このことは、私どもWAMとしましても、大変喜ばしいことです。

特に、継続して実施している事業のうち、実に 98.0%の事業では、事業を通じて様々な社会資源とのネットワークが培われていました。

市区町村やNPOなど、地域の社会資源とのネットワークが広がることで、事業の認知度や信用度のアップにつながっています。このことは、周辺の地域住民の方に活動への理解をもたらし、活動場所の提供を受けたり、会費や寄付金の確保にもつながります。

また、地域の人々の信頼を得ることで、行政の補助や委託事業の実施、民間団体の助成金を受けたり、民間企業の資金援助を受けるなど、資金確保の範囲も広がります。

さらに、団体にとっても、組織が活性化し、スタッフのモチベーションの向上や、スタッフの確保・育成につながっていることがうかがわれます。

これらの相乗効果によって、事業が継続し、さらに団体の力になっていくことが分かりました。

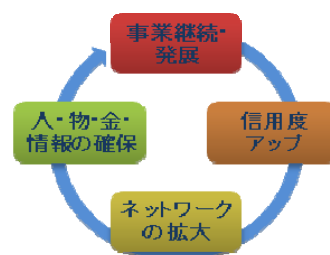
WAMでは、助成事業を通じ、地域の社会資源との連携による助成事業を推進しており、今後も連携・ネットワークを活かした事業の成果について注目していきたいと思います。

助成事業に期待するサービスの設問では、皆さまからWAMに対して「助成事業の募集案内」、「情報提供」、「助言・相談」などの役割を期待されています。

WAMでは、23年10月から、メールマガジン「WAM助成通信」の配信を始めました。助成事業の募集案内をはじめ、助成先団体の事業の発表の場である事業報告会、シンポジウムなどの開催のお知らせ、助成先団体などのイベント情報など、皆さまに有用な情報を掲載してまいります。

また、助成相談のための窓口を随時開設しており、電話でも助成事業に関するご相談を承っております。皆さまの事業計画について、ぜひお聞かせください。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、心から御礼を申し上げます。



ご提出期限:平成 年 月 日 ()

平成19年度助成事業に係る継続フォローアップ調査票

貴団体の情報など	
貴団体名	
新団体名 (変更のある場合に記入)	
助成事業名	
貴団体又は助成事業の ホームページアドレス	
貴団体の担当者	
担当者のメールアドレス	
電話番号	
FAX番号	

- ＜回答上のご注意＞ ※ 各設問の該当する回答に○をしてください。
 また、具体的な状況などについて差し支えない範囲で記述欄にご記入ください。
 ※ 但し書きのある部分は、注意事項に従ってご記入ください。
 ※ 記述欄が足りない場合は、別紙(任意様式)を作成の上、併せてご提出ください。

＜事業の継続状況について＞

【問1】 前回(平成21年夏)の調査では、別添「平成19年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問1のとおりにお答えいただいております。 その後、上記の事業は、現在も継続して実施していますか。(必ず1つに○)		
	ア) 規模、対象地域または対象者を拡大して実施している。	⇒【問2～問6】 【問8～問9】へお進みください
	イ) 内容を充実又は発展させて実施している。	
	ウ) 助成を受けた当時と同程度の規模・内容で実施している。	
	エ) 一部縮小(規模、対象地域または対象者)して実施している。	
	オ) 事業を実施していない。	⇒【問7～問8】へお進みください
上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。(オを回答した方は記入せず【問7】へお進みください)		

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜継続実施している際の財源について＞

【問2】 継続実施に当たっての財源について、該当する財源に○をし、その内容を具体的にご記入ください。（複数回答可）

	ア) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施している。
具体的な内容を記入してください。⇒	補 助 者 等：
	補 助 等 事 業 名：
	実 施 期 間：平成 年 月 から 平成 年 月 まで
	補 助 等 金 額：年額 円
	イ) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施している。
具体的な内容を記入してください。⇒	補 助 者 等：
	補 助 等 名 称：
	実 施 期 間：平成 年 月 から 平成 年 月 まで
	補 助 等 金 額：年額 円
	ウ) 福祉医療機構の助成金を利用して実施している。
	エ) 民間団体の助成金を利用して実施している。
	オ) 民間企業の資金援助を受けて実施している。 下段に具体的な内容についてお書き添えください。
	カ) 会費、参加費等の自己財源により実施している。
	キ) その他
上記回答「エ～キ」の具体的な状況(いつ頃から、どのような財源を受けているかなど)について、差し支えない範囲でご記入ください。	

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜事業継続のためのポイントについて＞

【問3】 事業を継続するために必要なポイントは何だったと思われますか。ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

	ア)活動するための資金の確保
	イ)活動するための場所の確保
	ウ)ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成
	エ)関係者のモチベーションの維持・向上
	オ)行政機関（国・都道府県・市区町村）との連携 ※（ ）内に○をつけてください。
	カ)他団体（福祉施設・医療施設・学校・NPO・民間企業・その他〔 〕）との連携 ※（ ）内に○をつけてください。その他の場合は具体的な連携先を記入してください。
	キ)事業についての広報・PR活動
	ク)活動地域の方々の理解
	ケ)その他 ⇒下に具体的な内容をお書きください。

上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜事業継続による効果について＞

【問4】 事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展がみられましたか。もしあれば具体的にご記入ください。

例えば、

- ・ 助成金で試行した就労事業が軌道にのり、障害者の方の工賃が約2倍となった。
- ・ 助成金ではじめた事業がきっかけで、当事者団体が新たに組織された。
- ・ 近隣の別の団体が、同様の事業をスタートさせた。

…等、具体的な効果や発展についてご記入ください。

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜他団体等とのネットワーク(連携)について＞

【問5】 事業をととして現在までに培われたネットワーク(連携)先について、該当するものすべてに○をし、ネットワーク(連携)の具体的な内容についてご記入ください。(複数回答可)

なお、ご記入にあたっては、別添「平成19年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問2をご参照ください。

☐	国・都道府県	☐	保健所	☐	NPO法人
☐	市区町村	☐	警察・消防署	☐	任意団体・ボランティア団体
☐	都道府県社会福祉協議会	☐	小・中・高等学校	☐	自治会・町内会
☐	市区町村社会福祉協議会	☐	大学等	☐	商店街
☐	高齢者関係施設	☐	訪問介護事業所	☐	民生委員、児童委員
☐	障害者関係施設	☐	訪問看護事業所	☐	民間企業
☐	児童関係施設	☐	地域包括支援センター	☐	その他 ⇒下に具体的な連携先をお書きください。
☐	児童相談所	☐	病院・医療関係施設	☐	特になし

ネットワーク(連携)の具体的な内容(例えば、どのように連携しているか、連携先機関のそれぞれの役割分担、連携の頻度等)について、差し支えない範囲でご記入ください。

問1. で「ア～エ」を選んだ団体……＜団体または組織上の効果について＞

【問6】 助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか。（複数回答可）

なお、ご記入にあたっては、別添「平成19年度助成事業に係るフォローアップ調査票」問3をご参照ください。

	ア) NPO法人等の法人格を取得した。 【取得時期: 年 月】
	イ) 今後NPO法人等の法人格を取得予定である。 【取得予定時期: 年 月頃】
	ウ) 団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。
	エ) 会員や賛同者が増え、組織が拡大した。
	オ) 団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。
	カ) その他 ⇒下に具体的な内容をお書きください。
	キ) 特になし

上記回答の具体的な状況(会員の増えた人数や、活性化・信頼の向上を感じられた具体的な例など)について、差し支えない範囲でご記入ください。

問1. で「オ」を選んだ団体……＜継続していない理由について＞

【問7】 実施していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をし、その内容を具体的に記入ください。（複数回答可）

	ア) 事業の目的を達成した。
	イ) 計画どおりの効果が現れなかったため、実施していない。
	ウ) 団体の活動を休止又は団体を解散した。
	エ) 運営体制に問題(人材の養成不足、組織内の考え方の不一致等)があり、実施できなかった。
	オ) 資金不足のため実施できなかった。
	カ) 現在は休止中だが、条件が整えば再開したい。

上記回答の具体的な状況について、差し支えない範囲でご記入ください。

＜福祉医療機構(WAM)へのご意見・ご要望など＞

【問8】 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）	
	ア) 助成事業の募集案内
	イ) 助成事業の事例紹介などの情報提供 ⇒該当するものに○をつけてください。【広報誌、事業報告会、ホームページ、その他（ ）】
	ウ) メールマガジンの配信による定期的な情報提供 ⇒（ ）内にメールアドレスをご記入ください。（ E-mail: ）
	エ) 事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談
	オ) 助成団体相互の交流や情報交換の場の提供
	カ) 事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場
	キ) その他
上記回答の具体的な理由についてご記入ください。	

＜その他＞

【問9】 前回の調査以降、マスコミなどからの反響がありましたか。(複数回答可)
上記回答の具体的な状況(新聞や雑誌などの名称、テレビなどの局名や番組名など)について、差し支えない範囲でご記入ください。
※掲載された紙面などのコピーを併せてご送付ください。

ご協力どうもありがとうございました。

本調査票は、次の①～③のいずれかの返送方法で、直接当機構にご提出ください。

- ① 様式郵送時に同封された返信用封筒で返送
② 電子メールに添付して返送（ hyoka@wam.go.jp ）
③ FAXで返送（ 助成事業部助成振興課 03-3438-0218 ）

＜個人情報取り扱いについて＞

ご提出いただいた個人情報及びお客様の情報は、社会福祉振興助成事業業務及びこれに附随する業務並びに以下の業務の実施に必要な範囲内で適正に利用いたします。

- ・郵送等による当機構が提供するサービスのご案内
- ・市場調査、データ分析及びアンケートの実施等によるサービスの研究及び開発のため

また、機構業務の中で、お客さまサービスの向上のために使用することがあります。

※ 個人情報及び業務上知り得たお客さまの情報については、漏洩防止に努めて適切に管理し、機構が定める期間経過後に焼却等により廃棄します。

本調査に関する問合せ先
独立行政法人福祉医療機構 助成事業部 助成振興課
電 話:03-3438-9946 FAX:03-3438-0218
メールアドレス: hvoka@wam.go.jp